

平成29年度

下松市公営企業会計決算審査意見書

下松市水道事業会計

下松市工業用水道事業会計

下松市簡易水道事業会計

下松市公共下水道事業会計

下松市監査委員

下松監第34号
平成30年7月20日

下松市長

國井益雄様

下松市監査委員

河村堯之

下松市監査委員

中谷司朗

平成29年度下松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された平成29年度下松市水道事業会計、下松市工業用水道事業会計、下松市簡易水道事業会計及び下松市公共下水道事業会計の決算を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査内容及び結果	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1
第2 水道事業会計	2
1 経営成績	2
(1) 経営状況	2
(2) 業務実績	2
(3) 経営収支	5
2 財政状態	11
(1) 資本的収支	11
(2) 貸借対照表	13
3 経営分析	15
(1) 職員給与費の分析	15
(2) 財務分析	17
4 資金の状況	19
5 むすび	20
第3 工業用水道事業会計	21
1 経営成績	21
(1) 業務実績	21
(2) 経営収支	22
2 財政状態	26
(1) 貸借対照表	26
3 経営分析	28
(1) 財務分析	28
4 資金の状況	30
5 むすび	31

第4 簡易水道事業会計	32
1 経営成績	32
(1) 経営状況	32
(2) 業務実績	32
(3) 経営収支	33
2 財政状態	37
(1) 資本的収支	37
(2) 貸借対照表	38
3 資金の状況	40
4 むすび	41
第5 公共下水道事業会計	42
1 経営成績	42
(1) 経営状況	42
(2) 業務実績	42
(3) 経営収支	45
2 財政状態	51
(1) 資本的収支	51
(2) 貸借対照表	53
3 経営分析	55
(1) 職員給与費の分析	55
(2) 財務分析	57
4 資金の状況	59
5 汚水・雨水事業別の収支状況	60
6 むすび	61

(注) 本書における数値等の取り扱いは、次のとおりである。

- 1 千円単位表示の金額は、原則として単位未満を四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計、差引き等で一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0. 0」 該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「 - 」 該当数値のないもの
「 △ 」 該当数値が負数(マイナス)のもの
「皆 増」 前年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
「皆 減」 当年度に該当数値がなく、比率が出せないもの
- 5 ポイントとは、百分率(%)間の差引きの数値である。
- 6 各表脚注の消費税等とは、消費税及び地方消費税をいう。

第1 審査内容及び結果

1 審査の対象

平成29年度下松市水道事業会計決算
平成29年度下松市工業用水道事業会計決算
平成29年度下松市簡易水道事業会計決算
平成29年度下松市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成30年5月31日から平成30年7月17日まで

3 審査の場所

下松市監査委員事務局及び下松市上下水道局

4 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された各会計決算書及び決算説明資料が、法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績及び財政状態を適正に表示し、その計数に誤りがないかを検証した。

また、地方公営企業法第3条に規定する企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するよう運営されているか、会計事務が適正な手続きによって処理されているか等についても、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手順により実施した。

なお、収入及び支出証拠書類については、例月出納検査において検査済みのため審査を省略した。

5 審査の結果

審査に付された各会計決算報告書、財務諸表及び決算付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿等と符合し、予算の執行状況、経営成績及び財政状態は適正であると認められた。

また、水道事業のたな卸し資産である原材料及び貯蔵量水器については、平成30年4月3日に上下水道局に出向き実地確認した。

平成29年度の各事業会計の決算状況、経営成績、財政状態及び審査の意見は、次のとおりである。

なお、この決算審査意見書において意見を付した事項については、今後検討又は改善を要望する。

平成29年度

下松市水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第2 水道事業会計

1 経営成績

(1) 経営状況（消費税等を含まない）

平成29年度の経営状況は、事業収益が14億1,975万8千円、事業費用が11億4,374万1千円で、差引き2億7,601万7千円の純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、事業収益は1,788万2千円増加したものの、事業費用も4,608万円増加したため、当年度純利益は2,819万7千円の減となっている。

この純利益2億7,601万7千円は、減債積立金として2億7,501万7千円、建設改良積立金として100万円の処分予定となっている。

(2) 業務実績

当年度の業務実績及び過去4年間の実績は、次表の普及状況等の推移表のとおりであるが、概要は次のとおりである。

ア 普及率

行政区域内人口に対する普及率は、97.8 %で前年度と比べ増減はない。

イ 有収率

年間総有収水量は13,595,010m³で、前年度に比べ151,179m³増加し、年間総配水量は167,457m³増加したが有収率は92.4%と前年度とのポイントの増減はない。

なお、東洋鋼鈑（株）の使用水量は、前年度に比べ62,070m³増加し、一般の使用水量も89,109m³増加している。

ウ 施設利用率

施設利用率は63.0%で、1日平均配水量が前年度39,872m³から当年度は40,331m³と増加したことから1.15ポイント増となっている。

エ 配水管延長

配水管の延長は、桜町二丁目配水管布設工事、松中町線配水管ほか1件布設工事、公共下水道工事等による支障移転のための長音寺線配水管支障移転工事、水圧改良対策等による配水管の布設として駅南一丁目配水管布設替工事、深浦東配水管布設替工事等により、前年度に比べ2,712m増加したが、除却処分のため3,004m減少したため、当年度末の配水管延長は291m減の290,699mとなっている。

普 及 状 況 等

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	平成27年度	平成26年度
行政区域内人口（人）	57,199	56,842	56,366	56,249
給水区域内人口（人）	56,652	56,283	55,782	55,640
給 水 人 口（人）	55,963	55,593	55,069	54,925
給 水 戸 数（戸）	25,426	24,997	24,497	24,143
給 水 柱 数（柱）	24,762	24,317	24,057	23,663
年間総配水量（m ³ ）	14,720,707	14,553,250	14,772,085	14,823,079
年間総有収水量（m ³ ）	13,595,010	13,443,831	13,321,358	13,507,676
有 収 率（％）	92.4	92.4	90.2	91.1
配水管延長（m）	290,699	290,990	293,037	293,063
水道普及率（％）	97.8	97.8	97.7	97.6
施設利用率（％）	63.0	62.3	63.1	63.5
負 荷 率（％）	82.5	77.8	81.4	77.3
最大稼働率（％）	76.4	80.1	77.4	82.1
給水原価（円）	69.18	67.74	68.62	67.84
供給単価（円）	78.61	79.18	79.74	78.52
料金回収率（％）	113.6	116.9	116.2	115.7

の 推 移 表

平成25年度	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)	説 明
56,348	357	100.6	年度末現在
55,728	369	100.7	年度末現在
54,978	370	100.7	年度末現在
23,987	429	101.7	年度末現在
23,209	445	101.8	上下水道局が設置したメーターの付いた水栓数
14,052,597	167,457	101.2	年間配水量
12,662,976	151,179	101.1	料金収入の対象となった年間水量
90.1	0	—	年間総有収水量/年間総配水量
298,180	△291	99.9	年度末現在
97.6	0	—	給水人口/行政区域内人口
60.2	0.7	—	1日平均配水量/1日配水能力
79.2	4.7	—	1日平均配水量/1日最大配水量
76.0	△3.7	—	1日最大配水量/1日配水能力
77.70	1.4	102.1	(経常費用-受託工事費-材料売却原価)/年間総有収水量
84.51	△0.57	99.3	給水収益/年間総有収水量
108.8	△3.3	—	供給単価/給水原価

(3) 経営収支

ア 予算執行状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
水道事業収益	1,483,932	1,513,860	29,928	102.0
営業収益	1,128,680	1,155,015	26,335	102.3
営業外収益	355,252	358,845	3,593	101.0

(注) 決算額に含まれる仮受消費税及び仮受地方消費税の額は、営業収益に8,549万8千円、営業外収益に864万2千円である。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
水道事業費用	1,249,387	1,208,222	0	41,165	96.7
営業費用	1,127,082	1,095,919	0	31,163	97.2
営業外費用	112,305	112,303	0	2	100.0
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、営業費用に2,226万6千円である。

収益的支出で事業費用の不用額の主なものは、営業費用で職員給与費2,378万円、賃借料96万5千円、通信運搬費38万8千円、委託料14万6千円、光熱水費32万6千円、備用品費24万9千円等である。

なお、予備費の支出はなく、全額が不用額となっている。

イ 損益計算書

収益・費用(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	1,419,759	100.0	1,401,876	100.0	17,883	101.3
営業収益	1,069,517	75.3	1,065,297	76.0	4,220	100.4
給水収益	1,068,728	75.2	1,064,442	75.9	4,286	100.4
その他営業収益	789	0.1	855	0.1	△66	92.3
営業外収益	350,242	24.7	336,579	24.0	13,663	104.1
受取利息及び配当金	1,049	0.1	876	0.1	173	119.7
他会計補助金	8,723	0.6	13,316	1.0	△4,593	65.5
他会計負担金	5,376	0.4	4,805	0.3	571	111.9
長期前受金戻入	203,174	14.3	186,916	13.3	16,258	108.7
雑収益	131,920	9.3	130,666	9.3	1,254	101.0
事業費用 ②	1,143,742	100.0	1,097,662	100.0	46,080	104.2
営業費用	1,073,653	93.9	1,008,016	91.8	65,637	106.5
原水及び浄水費	149,957	13.1	164,201	15.0	△14,244	91.3
配水及び給水費	125,499	11.0	116,044	10.6	9,455	108.1
業務費	107,386	9.4	83,108	7.5	24,278	129.2
総係費	88,493	7.7	76,416	7.0	12,077	115.8
減価償却費	558,407	48.8	543,391	49.5	15,016	102.8
資産減耗費	43,911	3.9	24,856	2.2	19,055	176.7
その他営業費用	—	—	—	—	—	—
営業外費用	70,089	6.1	89,646	8.2	△19,557	78.2
支払利息	69,900	6.1	84,679	7.7	△14,779	82.5
繰延勘定償却	40	0.0	4,771	0.5	△4,731	0.8
雑支出	149	0.0	196	0.0	△47	76.0
特別損失	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
当年度純利益 ①-②	276,017		304,214		△28,197	90.7

(注) 消費税等を含まない金額である。

ウ 収益・費用(内訳)別比率の状況

(ア) 収益

当年度の収益別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
水道料金	1,055,065	74.3	1,051,044	75.0	4,021	100.4
メーター使用料金	13,663	0.9	13,398	1.0	265	102.0
給水工事申請手数料	789	0.1	855	0.1	△66	92.3
受取利息及び配当金	1,049	0.1	876	0.1	173	119.7
一般会計補助金	8,723	0.6	13,316	1.0	△4,593	65.5
一般会計負担金	5,375	0.4	4,805	0.3	570	111.9
長期前受金戻入	203,174	14.3	186,916	13.3	16,258	108.7
施設賃貸料	2,405	0.2	2,095	0.1	310	114.8
その他雑収益	129,515	9.1	128,571	9.1	944	100.7
計	1,419,758	100.0	1,401,876	100.0	17,882	101.3

(注) 消費税等を含まない金額である。

当年度の事業収益は14億1,975万9千円、事業費用は11億4,374万2千円で、差引き2億7,601万7千円の純利益を生じている。

事業収益を前年度と比較すると1,788万3千円の増収となっている。

事業収益の増収となった主なものは、営業収益の給水収益428万5千円、営業外収益の長期前受金戻入1,625万8千円である。

また、事業収益が減収となった主なものは、営業外収益の他会計補助金459万3千円である。

事業費を前年度と比較すると4,608万円の増額となっている。

事業費の増額となった主なものは、営業費用の業務費2,427万8千円、資産減耗費1,905万5千円等である。

この結果、当年度純利益2億7,601万7千円、利益積立金3,000万円、建設改良積立金1億2,187万5千円、その他未処分利益剰余金変動額3億321万4千円を加えた利益剰余金は7億3,110万6千円となっている。

なお、水道料金収入の不納欠損額は80万円である。

(イ) 費用

当年度の費用別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	165,746	14.5	185,525	16.9	△19,779	89.3
支払利息	69,900	6.1	84,679	7.7	△14,779	82.5
減価償却費	558,407	48.8	543,391	49.5	15,016	102.8
資産減耗費	43,911	3.8	24,856	2.3	19,055	176.7
繰延勘定償却	40	0.0	4,771	0.4	△4,731	0.8
賃金	4,221	0.4	3,883	0.4	338	108.7
備用品費	2,389	0.2	2,698	0.2	△309	88.5
光熱水費	1,399	0.1	1,373	0.1	26	101.9
通信運搬費	6,507	0.6	6,019	0.5	488	108.1
委託料	117,979	10.3	71,991	6.6	45,988	163.9
賃借料	15,827	1.4	15,195	1.4	632	104.2
修繕費	60,697	5.3	58,347	5.3	2,350	104.0
動力費	39,265	3.4	35,822	3.3	3,443	109.6
薬品費	16,206	1.4	15,721	1.4	485	103.1
負担金	27,653	2.4	29,607	2.7	△1,954	93.4
手数料	2,999	0.3	2,952	0.3	47	101.6
印刷製本費	3,632	0.3	3,575	0.3	57	101.6
児童手当	2,635	0.2	2,450	0.2	185	107.6
厚生費	735	0.1	664	0.1	71	110.7
貸倒引当金繰入額	670	0.1	832	0.1	△162	80.5
その他	2,924	0.3	3,311	0.3	△387	88.3
特別損失	—	—	—	—	—	—
計	1,143,742	100.0	1,097,662	100.0	46,080	104.2

(注) 消費税等を含まない金額である。

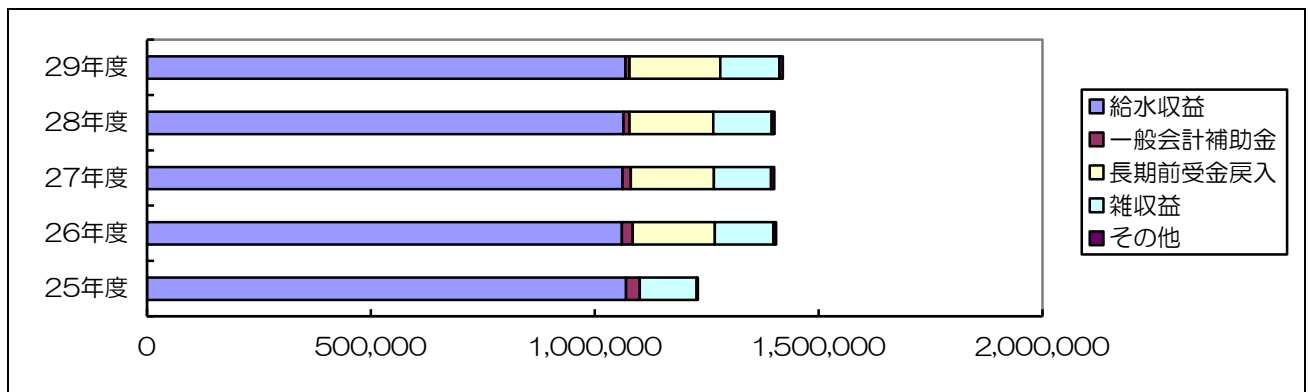
(ウ) 収益・費用の推移

収益・費用の推移を再掲すると、次表のとおりである。

収益

(単位：千円)

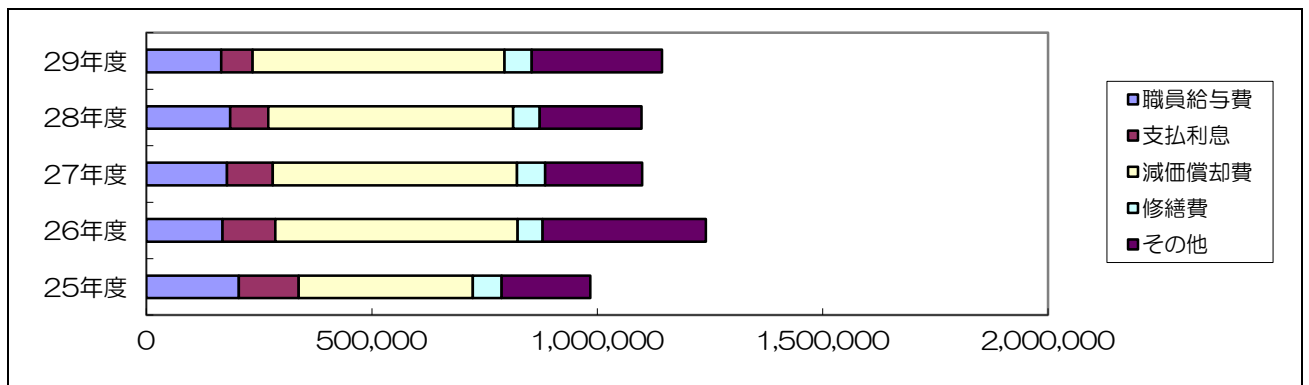
区 分	給水収益	一般会計補助金	長期前受金戻入	雑 収 益	そ の 他	計
平成29年度	1,068,727	8,723	203,174	131,920	7,214	1,419,758
平成28年度	1,064,442	13,316	186,916	130,666	6,536	1,401,876
平成27年度	1,062,243	18,397	185,077	127,910	7,405	1,401,032
平成26年度	1,060,676	24,009	183,520	130,171	7,051	1,405,427
平成25年度	1,070,210	30,495	—	126,969	2,642	1,230,316



費用

(単位：千円)

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費	修 繕 費	そ の 他	計
平成29年度	165,746	69,900	558,407	60,697	288,992	1,143,742
平成28年度	185,525	84,679	543,391	58,347	225,720	1,097,662
平成27年度	178,700	101,383	542,035	62,080	214,928	1,099,126
平成26年度	168,712	116,969	537,908	54,834	362,095	1,240,518
平成25年度	204,800	132,521	386,743	63,749	196,617	984,430



工 水道料金収納状況

(ア) 収入状況

水道料金収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	平成30年3月末			平成30年4月末			
		収入済額	収入未済額	収入率	収入済額	収入未済額	収入率	
平成29年度	1,154,226	978,845	175,381	84.8	1,096,139	58,087	95.0	
過年度	28年度	174,831	173,500	1,331	99.2	173,568	1,263	99.3
	27年度	1,655	714	941	43.1	753	902	45.5
	26年度	1,498	507	991	33.8	543	955	36.2
	25年度	1,128	315	813	27.9	362	766	32.1
	24年度	956	156	800	16.3	—	—	—

(備考) 水道事業会計における第6期の納入通知書発送業務は、東地区が12月・1月分を2月に検針し、3月20日を納入期限とし、西地区では1月・2月分を3月に検針し、4月20日を納入期限としている。

このため、平成30年3月末では西地区第6期の納期が未到来となっている。

[過年度収納状況]

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成28年度	1,149,598	1,148,267	1,331	99.9
平成27年度	1,147,222	1,146,281	941	99.9
平成26年度	1,141,674	1,140,683	991	99.9
平成25年度	1,123,720	1,122,907	813	99.9
平成24年度	1,123,735	1,122,935	800	99.9

(注) 平成29年度末の数値であり、各年度とも消費税等を含む金額である。

(イ) 水道料金収納区分別の状況

収 納 区 分 別 の 推 移 表

(単位：件、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		比較増減 A－B
	件数A	構成比	件数B	構成比	件 数	構成比	
納付制	6,630	25.6	6,929	26.7	6,844	26.6	△299
口座振替	19,244	74.4	19,051	73.3	18,895	73.4	193
計	25,874	100.0	25,980	100.0	25,739	100.0	△106

(東洋鋼鈑(株)を除く)

2 財政状態

(1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	245,942	174,846			71.1
企業債	100,000	70,000			70.0
他会計負担金	23,013	21,353			92.8
他会計出資金	29,934	29,934			100.0
工事負担金	76,169	32,155			42.2
分担金	16,826	21,404			127.2
資本的支出 ②	965,147	800,812	126,091	38,244	83.0
建設改良費	620,715	456,380	126,091	38,244	73.5
拡張費	—	—	—	—	—
改良費	528,574	397,965	97,195	4,518	75.3
量水器費	919	808	0	111	87.9
固定資産購入費	15,912	12,180	0	3,732	76.5
建設事務費	75,310	45,427	28,896	29,883	60.3
企業債償還金	344,432	344,432	0	0	100.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△625,966			
補填財源					
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		28,782			
当年度分損益勘定留保資金		—			
過年度分損益勘定留保資金		293,970			
減債積立金		303,214			
計		625,966			

(注) 決算額に含まれる仮受消費税及び仮受地方消費税の額は、他会計負担金に66万4千円、工事負担金に72万6千円、分担金に158万5千円、また、仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、建設改良費に3,175万8千円である。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	前年度対比
期末残高	3,586,632,503	3,312,200,623	△274,431,880	92.3
当年度				
借入額		70,000,000		
償還元金		344,431,880		
支払利息		69,900,081		

資本的支出(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
拡張費	—	—	71,636	5.9	△71,636	皆減
当年度分	—	—	71,636	5.9	△71,636	皆減
前年度繰越分	—	—	—	—	—	—
改良費	397,965	49.7	690,975	57.2	△293,010	57.6
当年度分	385,048	48.1	329,326	27.3	55,722	116.9
前年度繰越分	12,917	1.6	361,649	29.9	△348,732	3.6
量水器費	808	0.1	1,364	0.1	△556	59.2
固定資産購入費	12,180	1.5	2,002	0.2	10,178	608.4
車両購入費	10,747	1.3	1,030	0.1	9,717	1,043.4
工具器具備品購入費	1,433	0.2	972	0.1	461	147.4
建設事務費	45,427	5.7	60,907	5.1	△15,480	74.6
企業債償還金	344,432	43.0	380,374	31.5	△35,942	90.6
計	800,812	100.0	1,207,258	100.0	△406,446	66.3

(注) 消費税等を含む。

当年度の改良工事は、老朽配水管更新整備で万ノ木通り配水管布設替工事、駅南一丁目配水管布設替工事、末光本通り配水管布設替工事、支障移転(下水道)の長音寺線配水管支障移転工事、上広石配水管布設替工事、特設工事(中部区画整理事業)で中部区画14区画道路配水管布設工事等、耐震化事業で急速ろ過池耐震補強工事(第4期)等、機械・電気計装設備更新事業で脱臭設備揚水ポンプ2号更新工事、その他で急速ろ過池管理道路新設工事等である。

繰越分の改良工事は、中村通り配水管布設替工事(第2期)、都市計画道路西市通線配水管布設工事、切戸大橋仮設配水管布設工事(第3期)である。

なお、企業債償還金の状況については、前ページ下表のとおりである。

(2) 貸借対照表

ア 資産

当年度末における資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	13,689,796	89.7	13,854,618	90.6	△164,822	98.8
有形固定資産	13,578,704	89.0	13,726,911	89.8	△148,207	98.9
土地	782,837	5.1	782,837	5.1	0	100.0
建物	134,509	0.9	138,167	1.0	△3,658	97.4
構築物	12,008,769	78.7	12,236,295	80.0	△227,526	98.1
機械及び装置	507,625	3.3	492,236	3.2	15,389	103.1
車両運搬具	11,658	0.1	2,000	0.0	9,658	582.9
工具器具備品	4,674	0.0	4,302	0.0	372	108.6
建設仮勘定	128,632	0.9	71,074	0.5	57,558	181.0
無形固定資産	111,092	0.7	127,707	0.8	△16,615	87.0
施設利用権	111,092	0.7	127,707	0.8	△16,615	87.0
流動資産 ②	1,570,927	10.3	1,435,536	9.4	135,391	109.4
現金預金	1,337,484	8.8	1,217,438	8.0	120,046	109.9
営業未収金	179,457	1.2	180,116	1.2	△659	99.6
営業外未収金	11	0.0	15,605	0.1	△15,594	0.1
その他未収金	17,595	0.1	5,235	0.0	12,360	336.1
貸倒引当金	△951	－	△1,080	－	129	88.1
貯蔵量水器	6,264	0.0	5,822	0.0	442	107.6
原材料	9,791	0.1	9,139	0.1	652	107.1
前払金	21,277	0.1	3,261	0.0	18,016	652.4
繰延勘定 ③	0	－	40	0.0	△40	皆減
開発費	0	－	40	0.0	△40	皆減
計 (①+②+③)	15,260,723	100.0	15,290,194	100.0	△29,471	99.8

当年度末現在における資産総額は、152億6,072万3千円で、前年度と比較して2,947万1千円減少している。

この主な原因は、固定資産で有形固定資産の構築物、無形固定資産の施設利用権、流動資産の営業外未収金の減による資産の減である。

なお、現金預金13億3,748万4千円の保管状況の内訳は、定期預金10億7,000万円、普通預金2億6,748万4千円である。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	7,608,764	49.9	7,944,187	52.0	△335,423	95.8
固定負債	3,285,447	21.6	3,519,404	23.0	△233,957	93.4
企業債	3,026,628	19.8	3,242,201	21.2	△215,573	93.4
退職給付引当金	150,646	1.0	179,030	1.2	△28,384	84.1
修繕引当金	68,173	0.5	68,173	0.4	0	100.0
特別修繕引当金	40,000	0.3	30,000	0.2	10,000	133.3
流動負債	475,849	3.1	449,810	3.0	26,039	105.8
企業債	285,572	1.9	344,432	2.3	△58,860	82.9
未払金	130,439	0.8	41,402	0.3	89,037	315.1
預り金	46,266	0.3	48,138	0.3	△1,872	96.1
賞与引当金	13,572	0.1	15,838	0.1	△2,266	85.7
繰延収益	3,847,468	25.2	3,974,973	26.0	△127,505	96.8
長期前受金	3,847,468	25.2	3,974,973	26.0	△127,505	96.8
資本 ②	7,651,959	50.1	7,346,007	48.0	305,952	104.2
資本金	6,866,186	45.0	6,535,346	42.7	330,840	105.1
繰入資本金	1,832,445	12.0	1,802,511	11.8	29,934	101.7
組入資本金	5,033,741	33.0	4,732,835	30.9	300,906	106.4
剰余金	785,773	5.1	810,661	5.3	△24,888	96.9
資本剰余金	54,667	0.3	54,667	0.4	0	100.0
利益剰余金	731,106	4.8	755,994	4.9	△24,888	96.7
計 (①+②)	15,260,723	100.0	15,290,194	100.0	△29,471	99.8

前年度と比較して、負債は3億3,542万3千円減少し、資本は3億595万2千円増加したため、負債及び資本総額は2,947万1千円減少している。

負債が減少した主な原因は、企業債の減による固定負債の減少、長期前受金の減による繰延収益の減少によるものである。

資本が増加した主な原因は、繰入資本金及び組入資本金の増によるものである。

3 経営分析

(1) 職員給与費の分析

職員給与費の分析のため、労働生産性に関する指標を算出すると、次表

分析項目	算式	平成29年度	平成28年度	平成27年度
費用総額		1,143,742	1,097,662	1,099,126
職員給与費		165,746	185,525	178,700
損益勘定職員数		21	23	22
資本勘定職員数		3	3	3
構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{費用総額}} \times 100$	14.5	16.9	16.3
平均職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	7,893	8,066	8,123
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	50,929	46,317	48,324
職員一人当たり 給水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	647,381	584,514	605,516
職員一人当たり 給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	2,665	2,417	2,503
職員給与費対 料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	15.5	17.4	16.8
職員一人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益資本勘定所属職員数}}$	565,779	527,958	539,812

(注) 「類似都市平均」欄は、給水人口5万人以上10万人未満・210都市の平均値であり、平成28年度

のとおりである。

(単位：千円、%、人、m³)

類似都市平均	説 明
1,391,905	前年度と比較して、4,608万円増加している。
132,954	前年度と比較して、1,977万9千円減少している。
17	事業管理者及び短時間再任用職員を含む数値である。
3	
9.6	費用総額に占める職員給与費の割合は14.5%で、前年度より2.4ポイントの減となっている。
7,723	前年度と比較して、17万3千円(2.1%)減少している。
79,074	平成28年度の周南地区の状況は、周南市4,853万円、光市2,930万5千円となっている。
443,823	前年度と比較して、年間総有収水量は1,511,179m ³ (1.1%)増加し、職員一人当たり給水量は62,867m ³ (10.8%)増加している。
4,024	前年度と比較して、給水人口が370人増加し、職員一人当たり給水人口は249人(10.3%)増加している。
10.2	前年度と比較して、給水収益が428万5千円(0.4%)増加し、職員給与費は1,977万9千円(10.7%)減少している。
617,361	前年度と比較して、職員一人当たり有形固定資産は7.2%増加している。

地方公営企業年鑑の数値を用いて算出した。

(注)平成27年度欄からは、新会計基準の数値であり、次頁の財務分析も同様である。

(2) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	29年度	28年度	27年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	89.7	90.6	91.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	21.5	23.0	22.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	75.4	74.0	74.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.6	93.4	94.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	119.1	122.4	122.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	330.1	319.1	268.2
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	281.1	270.7	209.3
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	124.1	127.7	127.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	99.6	105.7	107.3
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.8	2.0	2.0
	企業債元利償還金対給水収益比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{平均総資本}} \times 100$	38.8	43.7	47.4
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	61.7	70.0	74.2
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	2.1	2.4	2.9
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	74.9	73.5	73.8
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	0.094	0.095	0.097
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.078	0.078	0.078
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.19	4.01	4.06

(注)① 「類似都市平均」は、給水人口5万人以上10万人未満・210都市の平均値であり、平成28年度

② 平均総資本・平均自己資本・平均固定資産は、決算数値を平均とみなした。

(単位：％、回)

類似都市平均	説	明
86.8		総資産に対する固定資産の占める割合で、高いほど資本が固定化の傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
26.1		総資本に占める固定負債の割合を示すもので、高いほど他人資本に依存している傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
46.4		総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定度は高くなる。
119.7		長期資本に対する固定資産の占める割合で、固定資産の調達が自己資本と総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
187.1		固定資産は、自己資本により賄うのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では借入資本金(企業債)で賄う場合が多いため比率が高くなる。
357.8		短期債務に対する支払能力を示し、これに必ずべき流動資産と支払うべき負債とを比較するもので、200%以上が理想とされている。
310.5		現金預金と流動負債とを対比させたもので、即時支払能力をみる。20%以上が望ましいとされている。
113.5		総収益と総費用を比較したもので、100%以上の場合は益、100%未満の場合は損となる。
103.8		営業収益と営業費用を比較したもので、100%より高いほど良い。
1.3		投下された資本総額と生じた利益とを比較し、総資本の効率をみるもので、高いほど良い。
27.9		水道料金に占める建設改良のための企業債元利償還金を測定するもので、低いほど良い。
55.6		企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。低いほど償還能力が高く100%以上は注意を要する。
2.2		企業におけるすべての負債に関する利子負担の割合を示すもので、財務の健全性を確保するためには利子負担額を最小にとどめることが必要である。
—		総収益と総費用との交点を示すもので、100%より低いほど良い。
0.195		企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけ資本を用いた結果であるかについて自己資本の効果を見る。比率は高いほど良い。
0.103		固定資産の利用度を示す。高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
3.97		償却対象の固定資産が当期にどれだけ償却したかを示すものであるが、水道施設は、耐用年数が長いもので構成されていることが多く比率は低くなる傾向にある。

地方公営企業年鑑の数値を用いて算出した。

③ 平成27年度欄からは、新会計基準の数値を示した。

4 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	717,230,740	768,589,697	627,778,045
当年度純利益	276,017,227	304,214,370	301,906,155
減価償却費	558,406,597	543,391,114	542,034,758
固定資産除却費	34,770,846	13,691,146	7,272,047
繰延勘定償却	40,000	4,771,200	6,331,200
貸倒引当金の増減額	△129,287	31,787	△162,740
賞与引当金の増減額	△2,266,532	1,135,896	521,347
退職給付引当金の増減額	△28,383,638	14,732,133	△12,239,270
修繕引当金の増減額	0	0	0
特別修繕引当金の増減額	10,000,000	10,000,000	10,000,000
長期前受金戻入額	△203,173,725	△186,916,139	△185,077,241
受取利息及び受取配当金	△1,049,395	△875,826	△1,571,933
支払利息	69,900,081	84,679,428	101,383,486
未収金の増減額	3,893,852	△24,611,768	△1,707,084
未払金の増減額	89,037,051	△8,652,787	△24,431,232
たな卸資産の増減額	△1,093,760	821,619	△2,205,930
その他流動資産の増減額	△18,015,450	97,095,430	△12,795,500
その他流動負債の増減額	△1,872,441	△1,114,304	△1,668,465
受取利息及び配当金の受取額	1,049,395	875,826	1,571,933
利息の支払額	△69,900,081	△84,679,428	△101,383,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,686,344	△720,965,385	△391,385,162
有形固定資産の取得による支出	△426,616,985	△770,649,218	△422,852,745
無形固定資産の取得による支出	△1,738,286	△4,490,209	△1,806,387
分担金による収入	19,818,507	23,385,034	18,877,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	55,850,420	30,789,008	14,396,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,497,880	135,167,858	△140,868,394
一時借入れによる収入			
一時借入金の返済による支出			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	70,000,000	478,200,000	220,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△344,431,880	△380,374,142	△402,065,394
他会計からの出資による収入	29,934,000	37,342,000	41,197,000
資金増加額（又は減少額）	120,046,516	182,792,170	95,524,489
資金期首残高	1,217,437,711	1,034,645,541	939,121,052
資金期末残高	1,337,484,227	1,217,437,711	1,034,645,541

※ 本表は、間接法によって作成されている。以下の工業用水道・簡易水道・下水道事業会計も同様である。

平成29年度は、主たる「業務活動」で7億1,723万円のキャッシュが増加し、水道施設などの「投資活動」で3億5,268万6千円減少し、企業債などの「財務活動」で2億4,449万8千円減少した結果、キャッシュが1億2,004万7千円増加し、期末における残高は13億3,748万4千円となっている。

5 む す び

平成29年度の収益的収支は、事業収益15億1,386万円に対し、事業費用12億822万2千円で、収益から費用を差し引いた額は3億563万8千円となっている。

前年度との比較では、収益で1,843万9千円（1.2%）増加し、費用で7,468万9千円（6.6%）の増加となっている。

この主な原因は、収益では長期前受金戻入の増による営業外収益の増加であり、費用では委託料の増による営業費用が増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入1億7,484万6千円に対し、資本的支出8億81万2千円で、収入から支出を差し引いた額は6億2,596万6千円の不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等により、11ページのとおり補填している。

なお、当年度末の企業債残高は、33億1,220万1千円となっている。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は2億7,601万7千円となり、当年度の未処分利益剰余金は、利益積立金3,000万円、建設改良積立金1億2,187万4千円、その他未処分利益剰余金変動額3億321万4千円を加え、当年度末で7億3,110万6千円となっている。

水道事業は、施設が老朽化するなど厳しい経営環境のなか、経費節減等に努めるなどして、安定した事業運営が図られている。

本市では、人口が微増しているが、節水意識の高まり等によりこれが直ちに水需要の伸びに結びつくとは考えられず、一方で安定した供給を続けるためには、既存施設の改修や更新に多額の経費が必要となる。

また、近年、自然災害が多く発生しており、災害に対応した施設の更新や、災害用給水施設の充実なども求められている。

今後とも、経費の節減と財源の確保、職員の資質や能力の向上に努め、持続的な事業の安定を維持するとともに、危機管理体制を充実し、安全で安心な水を安定供給できるよう努められたい。

平成 29 年度

下松市工業用水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第3 工業用水道事業会計

1 経営成績

(1) 業務実績

本会計の給水収益は契約水量により算定されており、当年度の業務実績及び前年度との比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較表

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
給水事業所数 (社)	2	2	0	100.0
年間契約水量 (m ³)	900,000	900,000	0	100.0
年間総配水量 (m ³)	79,777	77,164	2,613	103.4
1日最大配水量 (m ³)	489	502	△13	97.4
1日平均配水量 (m ³)	219	211	8	103.8
1日配水能力 (m ³)	25,000	25,000	0	100.0
1日契約水量 (m ³)	2,500	2,500	0	100.0
契 約 率 (%)	10.0	10.0	0.0	—
施 設 利 用 率 (%)	0.88	0.84	0.04	—
配 水 管 延 長 (m)	5,749	5,749	0	100.0
給 水 原 価 (円)	2,135.44	2,203.50	△68.06	96.9
供 給 単 価 (円)	128.04	132.38	△4.34	96.7

※ 給水原価及び供給単価は、年間総配水量、営業収益の給水収益及び営業費用から算出する。本事業においては、この年間総配水量が契約水量の5%程度であることから、給水原価及び供給単価は、他の事業と比較して高い数値となっている。

契約水量は、JXTGエネルギー（株）2,000m³/日と住化アグロ製造（株）500m³/日で、年間契約水量900,000m³に対する配水量は、前年度より2,613m³増加し79,777m³、給水率は8.9%となっている。

1日最大配水量489m³は、前年度に比べ13m³（2.6%）減少しており、1日平均配水量219m³は前年度に比べ8m³（3.8%）増加している。

1日配水能力及び配水管延長は、前年度と増減はない。

(2) 経営収支

ア 予算執行状況

(ア) 収益的収支の状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収入率
工業用水道事業収益	204,133	204,203	70	100.0
営業収益	22,005	22,006	1	100.0
営業外収益	182,128	182,197	69	100.0

(注) 決算額に含まれる仮受消費税及び仮受地方消費税の額は、営業収益に163万円、営業外収益に1,322万2千円である。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	193,461	187,004	0	6,457	96.7
営業費用	184,686	181,229	0	3,457	98.1
営業外費用	5,775	5,775	0	0	100.0
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	3,000	0	0	3,000	0.0

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、営業費用に876万円である。

収益的支出で事業費用の不用額の主なものは、職員給与費231万8千円、負担金32万8千円、備用品費21万2千円、旅費10万9千円、交際費10万円等となっている。なお、営業外費用は、消費税である。

(イ) 資本的収支の状況

資本的支出及び補填財源の状況は、次のとおりである。

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	24,470	4,279	19,980	211	17.5
建設改良費	24,470	4,279	19,980	211	17.5
改良費	1,115	931	0	184	83.5
建設事務費	23,355	3,348	19,980	27	14.3
資本的収支不足額		△4,279			
補填財源					
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		317			
過年度分損益勘定留保資金		3,962			
計		4,279			

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、建設改良費に31万7千円である。

イ 損益計算書

収益・費用(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	189,351	100.0	189,450	100.0	△99	99.9
営業収益	20,376	10.8	20,376	10.8	0	100.0
給水収益	10,215	5.4	10,215	5.4	0	100.0
その他営業収益	10,161	5.4	10,161	5.4	0	100.0
営業外収益	168,975	89.2	169,074	89.2	△99	99.9
受取利息及び配当金	506	0.3	527	0.3	△21	96.0
他会計補助金	1,080	0.6	1,124	0.6	△44	96.1
自家用工水収益	165,272	87.2	165,272	87.2	0	100.0
長期前受金戻入	2,109	1.1	2,110	1.1	△1	100.0
雑収益	8	0.0	41	0.0	△33	19.5
事業費用 ②	172,469	100.0	172,141	100.0	328	100.2
営業費用	172,469	100.0	172,141	100.0	328	100.2
原水費	123,802	71.7	123,496	71.7	306	100.2
総係費	32,739	19.0	32,949	19.1	△210	99.4
減価償却費	15,784	9.2	15,597	9.1	187	101.2
資産減耗費	144	0.1	99	0.1	45	145.5
特別損失	—	—	—	—	—	—
その他特別損失	—	—	—	—	—	—
当年度純利益 ①-②	16,882		17,309		△427	97.5

(注) 消費税等を含まない金額である。

当年度純利益は前年度に比べ、42万7千円の減益となっている。

この主な原因は、事業収益は他会計補助金の4万4千円、雑収益の3万3千円の減となっている。

また、事業費用では総係費の減はあったものの、原水費及び減価償却費の増による事業費用32万8千円の増加となっている。

これにより、当年度純利益は1,688万2千円となっている。

ウ 収益及び費用（内訳）別比率の状況

（ア）収益的収支を収益別及び費用別に区分し、その構成比率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
給水収益	10,215	5.4	10,215	5.4	0	100.0
分水納付金	10,161	5.4	10,161	5.4	0	100.0
預金利息	506	0.3	527	0.3	△21	96.0
一般会計補助金	1,080	0.6	1,124	0.6	△44	96.1
自家用工水収益	165,272	87.2	165,272	87.2	0	100.0
長期前受金戻入	2,109	1.1	2,110	1.1	△1	100.0
雑収益	8	0.0	41	0.0	△33	19.5
計	189,351	100.0	189,450	100.0	△99	99.9

（注）消費税等を含まない金額である。

費用

（単位：千円、％）

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	40,335	23.4	40,439	23.5	△104	99.7
減価償却費	15,783	9.1	15,597	9.1	186	101.2
資産減耗費	144	0.1	99	0.1	45	145.5
光熱水費	499	0.3	431	0.2	68	115.8
通信運搬費	1,169	0.7	1,159	0.7	10	100.9
委託料	24,831	14.4	24,645	14.3	186	100.8
修繕費	1,562	0.9	1,504	0.9	58	103.9
動力費	231	0.1	206	0.1	25	112.1
負担金	85,804	49.8	85,811	49.8	△7	100.0
その他	2,111	1.2	2,250	1.3	△139	93.8
計	172,469	100.0	172,141	100.0	328	100.2

（注）消費税等を含まない金額である。

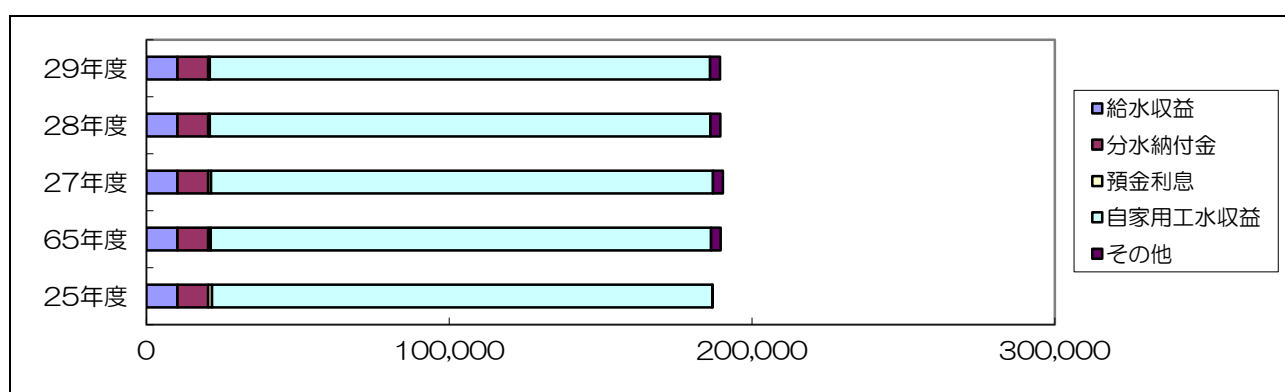
(イ) 収益・費用の推移

収益・費用の推移を再掲すると、次表のとおりである。

収益

(単位：千円)

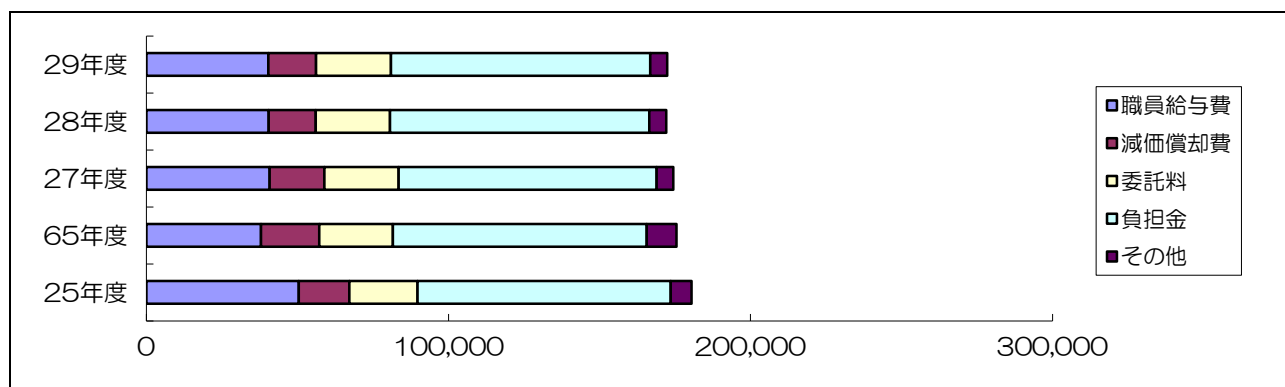
区 分	給水収益	分水納付金	預金利息	自家用工水収益	そ の 他	計
平成29年度	10,215	10,161	506	165,272	3,197	189,351
平成28年度	10,215	10,161	527	165,272	3,275	189,450
平成27年度	10,215	10,161	922	165,725	3,272	190,295
平成26年度	10,215	10,161	824	165,272	3,157	189,629
平成25年度	10,215	10,161	1,251	165,272	40	186,939



費用

(単位：千円)

区 分	職員給与費	減価償却費	委 託 料	負 担 金	そ の 他	計
平成29年度	40,335	15,783	24,831	85,804	5,716	172,469
平成28年度	40,439	15,597	24,645	85,811	5,649	172,141
平成27年度	40,827	18,078	24,561	85,407	5,522	174,395
平成26年度	37,932	19,255	24,348	84,114	9,854	175,503
平成25年度	50,453	16,720	22,612	83,853	6,845	180,483



2 財政状態

(1) 貸借対照表

ア 資産

当年度末における資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	307,347	32.6	319,313	34.5	△11,966	96.3
有形固定資産	267,890	28.4	274,933	29.7	△7,043	97.4
土地	36,035	3.8	36,034	3.9	1	100.0
建物	94,766	10.1	97,010	10.5	△2,244	97.7
構築物	119,843	12.7	126,396	13.7	△6,553	94.8
機械及び装置	12,251	1.3	12,968	1.4	△717	94.5
車両運搬具	1,707	0.2	2,193	0.2	△486	77.8
工具器具備品	188	0.0	332	0.0	△144	56.6
建設仮勘定	3,100	0.3	—	—	3,100	皆増
無形固定資産	39,457	4.2	44,380	4.8	△4,923	88.9
施設利用権	39,457	4.2	44,380	4.8	△4,923	88.9
流動資産 ②	634,977	67.4	606,228	65.5	28,749	104.7
現金預金	617,978	65.6	589,229	63.7	28,749	104.9
営業未収金	1,834	0.2	1,834	0.2	0	100.0
営業外未収金	15,160	1.6	15,160	1.6	0	100.0
その他未収金	—	—	—	—	—	—
前払金	5	0.0	5	0.0	0	100.0
計 (①+②)	942,324	100.0	925,541	100.0	16,783	101.8

当年度末における資産総額は9億4,232万4千円で、前年度と比較して1,678万3千円増加している。増加した主なものは、固定資産の建設仮勘定、流動資産の現金預金である。

また、減少した主なものは、有形固定資産で構築物の減価償却累計額の増加による資産価格、無形固定資産の施設利用権などである。

なお、現金預金6億1,797万8千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、定期預金5億5千万円、普通預金6,797万8千円である。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	101,081	10.7	101,180	10.9	△99	99.9
固定負債	42,752	4.5	42,066	4.5	686	101.6
退職給付引当金	35,545	3.8	34,859	3.7	686	102.0
修繕引当金	7,207	0.7	7,207	0.8	0	100.0
流動負債	11,494	1.2	10,169	1.1	1,325	113.0
営業未払金	2,383	0.3	2,335	0.3	48	102.1
営業外未払金	1,347	0.1	1,401	0.2	△54	96.1
その他未払金	4,279	0.4	3,051	0.3	1,228	140.2
預り金	163	0.0	184	0.0	△21	88.6
賞与引当金	3,322	0.4	3,198	0.3	124	103.9
繰延収益	46,835	5.0	48,945	5.3	△2,110	95.7
長期前受金	46,835	5.0	48,945	5.3	△2,110	95.7
資本 ②	841,243	89.3	824,361	89.1	16,882	102.0
資本金	507,298	53.8	507,298	54.8	0	100.0
繰入資本金	—	—	—	—	—	—
組入資本金	507,298	53.8	507,298	54.8	0	100.0
剰余金	333,945	35.5	317,063	34.3	16,882	105.3
資本剰余金	15,585	1.7	15,586	1.7	△1	100.0
利益積立金	18,969	2.0	18,969	2.0	0	100.0
建設改良積立金	282,508	30.0	265,199	28.7	17,309	106.5
当年度末処分利益剰余金	16,883	1.8	17,309	1.9	△426	97.5
計 (①+②)	942,324	100.0	925,541	100.0	16,783	101.8

3 経営分析

(1) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	29年度	28年度	27年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	32.6	34.5	36.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	4.5	4.6	4.4
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	94.2	94.4	94.6
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	33.0	34.9	37.0
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	34.6	36.6	38.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,524.6	5,961.4	6410.0
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	5,376.7	5,794.2	6220.5
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.8	110.1	109.1
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	11.8	11.8	11.7
損益分岐点比率		$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	89.4	89.1	90.1
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	0.023	0.024	0.024
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.065	0.063	0.060
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	5.50	5.22	5.75
職員一人当たり有形固定資産		$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益} \cdot \text{資本勘定所属職員数}}$	53,578	54,987	57,006
職員給与費対給水収益比率		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	394.9	399.7	399.7

(注)「県下5市平均」は、県下の工業用水道事業者、下関市・防府市・下松市・岩国市・山陽小野田市

(注)平成27年度欄からは、新会計基準の数値を示した。

(単位：％、回、千円)

県下5市平均	説	明
43.1		総資産に対する固定資産の占める割合で、高いほど資本が固定化の傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
10.9		総資本に占める固定負債の割合を示すもので、高いほど他人資本に依存している傾向にあるといえる。比率は低いほど良い。
85.5		総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定度は高くなる。
44.8		長期資本に対する固定資産の占める割合で、固定資産の調達が自己資本と総固定負債の範囲内で100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
50.5		固定資産は、自己資本によりまかなうのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では借入資本金(企業債)でまかなう場合が多いため比率が高くなる。
1,540.5		短期債務に対する支払能力を示し、これに必ずべき流動資産と支払うべき負債とを比較するもので、200%以上が理想とされている。
1,494.1		現金預金と流動負債とを対比させたもので、即時支払能力をみる。20%以上が望ましいとされている。
111.2		総収益と総費用を対比させたもので、100%以上の場合は益、100%未満の場合は損となる。
89.1		営業損益の状況を示すもので、100%より高いほど良い。
—		総収益と総費用との交点を示すもので、100%より低いほど良い。
0.169		企業の収益性を総合的に判断するもので、利益がどれだけ資本を用いた結果であるかについて自己資本の効果を見る。比率は高いほど良い。
0.331		固定資産の利用度を示す。高いほど安全性があり、低いことは固定資産への過大投資を意味する。
5.74		償却対象の固定資産が当期にどれだけ償却したかを示すものであるが、水道施設は、耐用年数の長いもので構成されていることが多く比率は低くなる傾向にある。
61,296		職員一人当たりが保有している有形固定資産を示す。
37.6		職員給与費と水道料金を対比させたもので、占める割合が低いほど良い。

5市の平均値であり、会計基準見直しによる平成28年度市町財政概要の数値を用いて算出した。

4 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位；円）

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	32,710,717	34,035,132	30,371,238
当年度純利益	16,882,461	17,308,830	15,900,241
減価償却費	15,783,484	15,597,006	18,078,438
固定資産除却費	144,336	99,300	104,028
賞与引当金の増減額	124,535	116,805	199,966
退職給付引当金の増減額	686,018	1,940,990	2,421,280
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△2,109,641	△2,109,641	△2,109,641
受取利息及び受取配当金	△505,814	△527,378	△921,734
支払利息	0	0	0
未収金の増減額	0	0	0
未払金の増減額	1,221,114	1,101,442	△4,237,724
その他流動資産の増減額	△300	0	0
その他流動負債の増減額	△21,290	△19,600	14,650
受取利息及び配当金の受取額	505,814	527,378	921,734
利息の支払額	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,961,875	△2,825,619	△2,465,909
有形固定資産の取得による支出	0	0	△1,224,000
無形固定資産の取得による支出	△3,961,875	△2,825,619	△1,241,909
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
一時借入れによる収入	—	—	—
一時借入金の返済による支出	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	—	—	—
他会計からの出資による収入	—	—	—
資金増加額（又は減少額）	28,748,842	31,209,513	27,905,329
資金期首残高	589,228,950	558,019,437	530,114,108
資金期末残高	617,977,792	589,228,950	558,019,437

平成29年度は、主たる「業務活動」で3,271万円のキャッシュが増加し、工業用水道施設の建設改良費などの「投資活動」で396万2千円減少した結果、キャッシュが2,874万9千円増加し、期末における残高は6億1,797万8千円となっている。

5 む す び

平成29年度の収益的収支は、事業収益 2億420万3千円に対し、事業費用 1億8,700万4千円で、収益から費用を差し引いた額は1,719万9千円となっている。

前年度との比較では、収益で9万9千円減少し、費用で23万7千円の増加となっている。

収益が減少した主な原因は、営業外の他会計補助金が減少したためである。

また、費用の増加は、主に営業費用の委託料、減価償却費が増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入はなく、資本的支出427万9千円で、支出額と同額の不足額が生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金により、22ページのとおり補填している。

決算状況を損益計算書でみると、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は1,688万2千円となり、当年度の未処分利益剰余金は、利益積立金1,896万9千円、建設改良積立金2億8,250万8千円を加え、当年度末で3億1,835万9千円となっている。

工業用水道事業の経営状況は、事業収益、事業費用とも前年度並みに推移している。

給水収益についても、横ばいで推移しているが、将来的には施設全般の建設改良等に係る経費の増大が見込まれる。

今後は、中長期的な視点から経営基盤の安定に取り組まれることを望むものである

平成29年度

下松市簡易水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第4 簡易水道事業会計

1 経営成績

(1) 経営状況（消費税等を含まない）

平成29年度の簡易水道事業は、事業収益が1,724万7千円、事業費が1,597万円で、差引き127万7千円の純利益となっているが、事業収益が事業費に不足するところを一般会計から1,402万2千円補てんした結果である。

前年度との比較では、事業収益は営業外収益の他会計補助金の増、給水収益の減等で、85万7千円の増となっている。

事業費は、営業費用の管理費や雑支出の増などで、107万8千円の増となっている。

(2) 業務実績

業務実績の当年度と前年度との比較は、次表のとおりである。

業務実績の年度比較表

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)
給 水 人 口 (人)	339	337	2	100.6
給 水 戸 数 (戸)	153	154	△1	99.4
給 水 栓 数 (栓)	157	158	△1	99.4
年 間 総 配 水 量 (m ³)	34,028	33,213	815	102.5
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	93	91	2	102.2
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)	31,076	32,309	△1,233	96.2
1 日 平 均 有 収 水 量 (m ³)	85	89	△4	95.5
有 収 率 (%)	91.3	97.3	△6.0	—
配 水 管 延 長 (m)	6,026	6,026	0	100.0
1 日 配 水 能 力 (m ³)	144	144	0	100.0
給 水 原 価 (円)	492.41	439.36	53.05	112.1
供 給 単 価 (円)	79.79	79.38	0.41	100.5

※ 給水栓とは、上下水道局が設置したメーターの付いた水栓数である。

(3) 経営収支

ア 予算執行状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執 行 率
簡易水道事業収益	17,532	17,445	△87	99.5
営業収益	2,753	2,678	△75	97.3
営業外収益	14,779	14,767	△12	99.9

(注) 決算額に含まれる仮受消費税及び仮受地方消費税の額は、営業収益に19万8千円である。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
簡易水道事業費用	17,520	16,166	0	1,354	92.3
営業費用	15,609	14,757	0	852	94.5
営業外費用	1,411	1,409	0	2	99.9
特別損失	—	—	—	—	—
予備費	500	0	0	500	0.0

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、営業費用に46万5千円である。

収益的収支で事業費用の不用額の主なものは、営業費用で負担金30万2千円、修繕費28万4千円、備消耗品費5万5千円、動力費5万1千円、薬品費3万6千円、委託料3万5千円、印刷製本費3万円、営業外費用で予備費50万円である。

イ 損益計算書

収益・費用(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	17,247	100.0	16,390	100.0	857	105.2
営業収益	2,480	14.4	2,565	15.7	△85	96.7
給水収益	2,480	14.4	2,565	15.7	△85	96.7
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外収益	14,767	85.6	13,825	84.3	942	106.8
受取利息及び配当金	60	0.3	49	0.3	11	122.4
他会計補助金	14,022	81.3	13,079	79.8	943	107.2
長期前受金戻入	668	3.9	697	4.2	△29	95.8
雑収益	17	0.1	0	0.0	17	皆増
事業費用 ②	15,970	100.0	14,892	100.0	1,078	107.2
営業費用	14,292	89.5	13,200	88.6	1,092	108.3
管理費	8,116	50.8	6,975	46.8	1,141	116.4
減価償却費	6,142	38.5	6,135	41.2	7	100.1
資産減耗費	34	0.2	90	0.6	△56	37.8
営業外費用	1,678	10.5	1,692	11.4	△14	99.2
支払利息及び企業債取扱諸費	1,367	8.6	1,418	9.5	△51	96.4
雑支出	311	1.9	274	1.9	37	113.5
当年度純利益 ①-②	1,277		1,498		△221	85.2

(注) 消費税等を含まない金額である。

当年度の事業収益は1,724万7千円、事業費用は1,597万円で、差引き127万7千円の純利益を生じている。

事業収益を前年度と比較すると85万7千円の増収となっている。

事業収益の増収となった主なものは、他会計補助金である。

また、事業費用を前年度と比較すると107万8千円の増額となっている。

事業費用が増額となった主なものは、管理費、雑支出である。

ウ 収益・費用（内訳）別比率の状況

(ア) 収益・費用別比率の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

収益

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
給水収益	2,480	14.4	2,565	15.6	△85	96.7
その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
預金利息	60	0.4	49	0.3	11	122.4
一般会計補助金	14,022	81.3	13,079	79.8	943	107.2
長期前受金戻入	668	3.8	697	4.3	△29	95.8
雑収益	17	0.1	0	0.0	17	皆増
計	17,247	100.0	16,390	100.0	857	105.2

(注) 消費税等を含まない金額である。

費用

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
減価償却費	6,142	38.5	6,135	41.2	7	100.1
支払利息	1,367	8.6	1,418	9.5	△51	96.4
資産減耗費	34	0.2	90	0.6	△56	37.8
雑支出	310	1.9	274	1.8	36	113.1
通信運搬費	295	1.9	294	2.0	1	100.3
委託料	2,027	12.7	1,460	9.8	567	138.8
修繕費	1,513	9.5	1,432	9.6	81	105.7
動力費	422	2.6	387	2.6	35	109.0
薬品費	99	0.6	53	0.4	46	186.8
負担金	3,711	23.2	3,287	22.1	424	112.9
その他	50	0.3	62	0.4	△12	80.6
計	15,970	100.0	14,892	100.0	1,078	107.2

(注) 消費税等を含まない金額である。

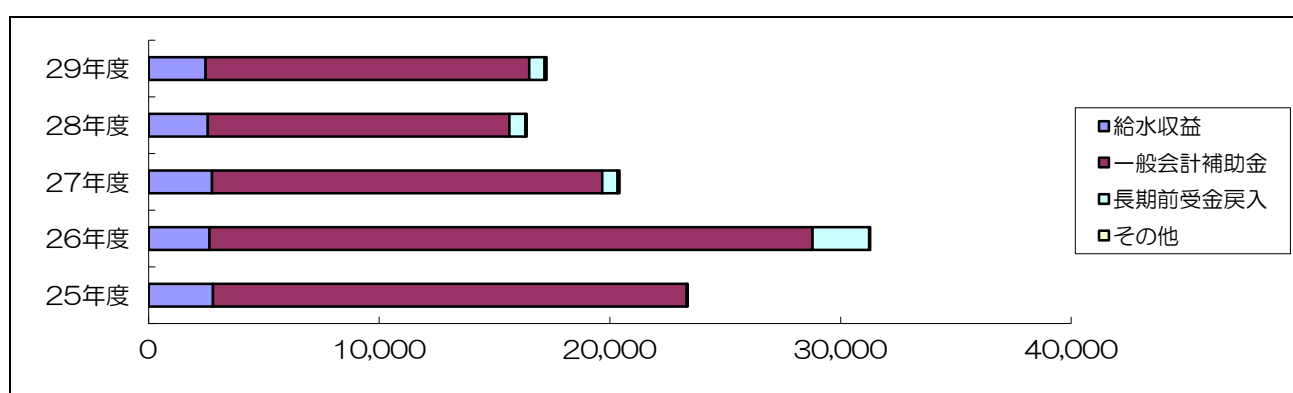
(イ) 収益・費用の推移

収益・費用の推移を再掲すると、次表のとおりである。

収益

(単位：千円)

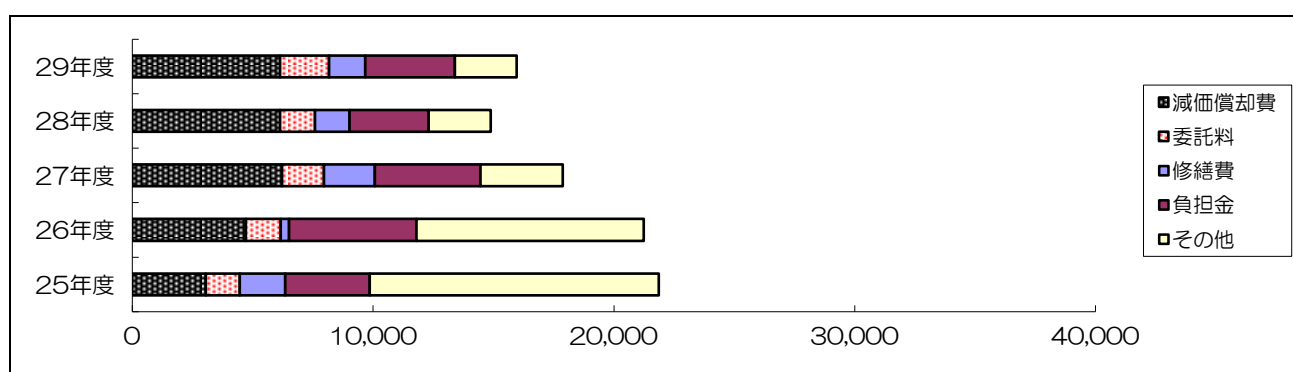
区分	給水収益	一般会計補助金	長期前受金戻入	その他	計
平成29年度	2,480	14,022	668	77	17,247
平成28年度	2,565	13,079	697	49	16,390
平成27年度	2,753	16,914	668	84	20,419
平成26年度	2,642	26,147	2,458	29	31,276
平成25年度	2,788	20,545	—	34	23,367



費用

(単位：千円)

区分	減価償却費	委託料	修繕費	負担金	その他	計
平成29年度	6,142	2,027	1,513	3,711	2,577	15,970
平成28年度	6,135	1,460	1,432	3,287	2,578	14,892
平成27年度	6,222	1,744	2,108	4,386	3,419	17,879
平成26年度	4,714	1,450	343	5,291	9,440	21,238
平成25年度	3,052	1,409	1,888	3,515	12,005	21,869



2 財政状態

(1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	—	—			—
資本的支出 ②	6,785	6,778	0	7	99.9
建設改良費	7	0	0	7	0.0
改良費	0	0	0	0	—
量水器費	7	0	0	7	0.0
企業債償還金	6,778	6,778	0	0	100.0
企業債償還金	6,778	6,778	0	0	100.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△6,778			
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0			
	当年度分損益勘定留保資金	0			
	過年度分損益勘定留保資金	0			
	減債積立金	6,778			
	計	6,778			

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、建設改良費に0円である。

当年度の資本的収入はない。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	前年度対比
期末残高	149,636,818	142,858,947	△6,777,871	95.5
当年度	借入額	0		
	償還元金	6,777,871		
	支払利息	1,367,465		

(2) 貸借対照表

ア 資産

当年度末における資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	201,769	81.1	207,912	81.6	△6,143	97.0
有形固定資産	199,589	80.2	205,344	80.6	△5,755	97.2
土地	5,398	2.2	5,398	2.1	0	100.0
建物	732	0.3	787	0.3	△55	93.0
構築物	180,655	72.6	185,558	72.8	△4,903	97.4
機械及び装置	12,703	5.1	13,499	5.3	△796	94.1
工具器具備品	101	0.0	102	0.1	△1	99.0
無形固定資産	2,180	0.9	2,568	1.0	△388	84.9
施設利用権	2,180	0.9	2,568	1.0	△388	84.9
流動資産 ②	47,148	18.9	47,017	18.4	131	100.3
現金預金	47,086	18.9	46,897	18.4	189	100.4
営業未収金	29	0.0	26	0.0	3	111.5
営業外未収金	0	0.0	60	0.0	△60	皆減
前払金	6	0.0	6	0.0	0	100.0
貯蔵量水器	27	0.0	28	0.0	△1	96.4
計 (①+②)	248,917	100.0	254,929	100.0	△6,012	97.6

当年度末における総資産は2億4,891万7千円で、前年度と比較して601万2千円減少している。

減となった主なものは、有形固定資産の構築物、機械及び装置、無形固定資産の施設利用権などである。

また、増となった主なものは、流動資産の現金預金などである。

なお、現金預金4,708万6千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。内訳は、定期預金4,300万円、普通預金408万6千円である。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	163,110	65.5	170,399	66.8	△7,289	95.7
固定負債	136,575	54.9	145,130	56.9	△8,555	94.1
企業債	134,303	54.0	142,858	56.0	△8,555	94.0
修繕引当金	2,272	0.9	2,272	0.9	0	100.0
流動負債	9,273	3.7	7,338	2.9	1,935	126.4
営業未払金	717	0.3	560	0.2	157	128.0
企業債	8,556	3.4	6,778	2.7	1,778	126.2
繰延収益	17,262	6.9	17,931	7.0	△669	96.3
長期前受金	17,262	6.9	17,931	7.0	△669	96.3
資本 ②	85,807	34.5	84,530	33.2	1,277	101.5
資本金	60,768	24.4	57,075	21.4	3,693	106.5
繰入資本金	47,551	19.1	47,551	18.7	0	100.0
組入資本金	13,217	5.3	9,524	3.7	3,693	138.8
剰余金	25,039	10.1	27,455	10.8	△2,416	91.2
資本剰余金	11,919	4.8	11,920	4.7	△1	100.0
国庫補助金	10,633	4.3	10,634	4.2	△1	100.0
工事負担金	1,286	0.5	1,286	0.5	0	100.0
利益剰余金	13,120	5.3	15,535	6.1	△2,415	84.5
当年度末処分利益剰余金	8,055	3.2	5,190	2.0	2,865	155.2
利益積立金	193	0.1	193	0.1	0	100.0
減債積立金	4,872	2.0	10,152	4.0	△5,280	48.0
計 (①+②)	248,917	100.0	254,929	100.0	△6,012	97.6

3 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

（単位：円）

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,966,089	7,031,301	12,965,270
当年度純利益	1,276,728	1,497,592	2,540,181
減価償却費	6,142,602	6,135,288	6,222,098
固定資産除却費	0	56,200	670,000
修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△668,082	△697,468	△668,503
受取利息及び受取配当金	△60,326	△48,785	△76,414
支払利息	1,367,465	1,417,891	1,439,000
未収金の増減額	57,408	94,905	4,304,383
未払金の増減額	156,896	△55,991	△102,889
たな卸資産の増減額	887	775	0
その他流動資産の増減額	△350	0	0
受取利息及び配当金の受取額	60,326	48,785	76,414
利息の支払額	△1,367,465	△1,417,891	△1,439,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	0	△1,475,000	△3,420,000
有形固定資産の取得による支出	0	△1,475,000	△3,420,000
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの負担金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,777,871	△3,692,714	△1,170,468
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△6,777,871	△3,692,714	△1,170,468
他会計からの出資による収入	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	188,218	1,863,587	8,374,802
資金期首残高	46,897,420	45,033,833	36,659,031
資金期末残高	47,085,638	46,897,420	45,033,833

平成29年度は、主たる「業務活動」で696万6千円のキャッシュが増加し、企業債の償還の「財務活動」で677万8千円減少した結果、キャッシュが18万8千円増加し、期末における残高は4,708万6千円となっている。

4 む す び

平成29年度の収益的収支は、事業収益1,744万5千円に対し、事業費用1,616万6千円で、収益から費用を差し引いた額は127万9千円となっている。

前年度との比較では、収益で79万円（4.7%）増加し、費用で112万9千円（7.5%）の増加となっている。

収益の増加は、主に営業外収益の一般会計補助金などが増加したためである。また、費用の増加は、主に営業費用の管理費などが増加したためである。

次に、資本的収支については、資本的収入はなく、資本的支出677万8千円で、支出額と同額の不足額が生じている。この不足額は、当年度分の減債積立金により、37ページのとおり補填している。

決算状況を損益計算書で見ると、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は127万7千円となり、当年度の利益剰余金は、利益積立金19万3千円、減債積立金487万2千円、その他未処分利益剰余金変動額677万8千円を加え、当年度末で1,312万円となっている。

簡易水道事業の経営状況は、黒字決算が続いているが、一般会計からの補助金により事業を維持している状況である。

今後も、サービスの安定的な供給を継続させながら、収支の均衡を図る財政運営を維持し、地域住民の福祉の増進のために努力されるよう望むものである。

平成29年度

下松市公共下水道事業会計
決算審査意見書

下松市監査委員

第5 公共下水道事業会計

1 経営成績

(1) 経営状況（消費税等を含まない）

平成29年度の経営状況は、事業収益が13億1,627万8千円、事業費用が12億8,201万3千円で、差引き3,426万5千円の純利益を生じている。

これを前年度と比較すると、事業収益は1,481万7千円増加したものの、事業費用も1,326万6千円増加したため、当年度純利益は155万1千円の増となっている。

この純利益3,426万5千円は、減債積立金として処分する予定となっている。

(2) 業務実績

当年度の業務実績及び過去4年間の実績は、次表の普及状況等の推移表のとおりであるが、概要は次のとおりである。

ア 行政区域内人口普及率

行政区域内人口に対する普及率は、87.2%である。

イ 年間有収水量等

当年度の年間有収水量は5,377,077m³で、前年度と比較すると48,178m³（0.9%）増加しており、有収率は76.7%で前年度と比較すると6.1ポイント増加している。

ウ 使用料回収率

下水道は汚水と雨水を処理しているが、汚水処理に係る全ての費用を使用料によって賄うことが基本原則とされ、使用料回収率は汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示すものであり、100%を下回ると使用料の適正化を図る必要が生じてくる。

当年度の使用料回収率は92.8%で、概ね適正な状態にあるといえる。

エ 管路延長

当年度の管路の延長は、汚水管が3,548m増加している。

なお、雨水管及び合流管は、前年度と増減はなく、この結果、当年度末の管路延長は、汚水管が212,022m、雨水管が36,368m、合流管が23,690mとなっている。

普 及 状 況 等

区 分		平成29年度 A	平成28年度 B	平成27年度	平成26年度
行政区域内	面 積 [ha]	8,935	8,935	8,935	8,935
	人 口 [人]	57,199	56,842	56,366	56,249
全 体 計 画 面 積 [ha]		1,466	1,466	1,466	1,466
事 業 認 可 面 積 [ha]		1,365	1,365	1,365	1,330
処理区域内	面 積 [ha]	1,146	1,137	1,133	1,128
	戸 数 [世帯]	22,401	21,786	21,126	20,530
	人 口 [人]	49,869	49,095	48,131	47,317
人 口 普 及 率 [%]		87.2	86.4	85.4	84.1
管路延長	污水管 [m]	212,022	208,474	206,296	204,639
	雨水管 [m]	36,368	36,368	36,264	36,264
	合流管 [m]	23,690	23,690	23,690	23,690
水洗化	戸 数 [世帯]	21,721	21,127	20,525	19,941
	人 口 [人]	48,373	47,573	46,614	45,864
	率 [%]	97.0	96.9	96.8	96.9
総処理水量(污水) [m ³]		7,011,940	7,545,951	7,334,016	6,957,002
年間有収水量 [m ³]		5,377,077	5,328,899	5,263,797	5,107,047
有 収 率 [%]		76.7	70.6	71.8	73.4
使用料単価 [円]		119.4	119.6	119.7	119.1
汚水処理原価 [円]		128.6	113.8	113.3	113.0
使用料回収率 [%]		92.8	105.1	105.6	105.4

の 推 移 表

平成25年度	比較増減 A－B	前年度対比 A/B (%)	説 明
8,944	0	100.0	年度末現在の市域面積
56,348	357	100.6	年度末現在の外国人を含む住民基本台帳登録人口
1,466	0	100.0	年度末現在
1,330	0	100.0	年度末現在
1,123	9	100.8	
20,199	615	102.8	
46,734	774	101.6	
82.9	0.8	—	処理区域内人口/行政区域内人口
202,803	3,548	101.7	
36,229	0	100.0	
23,690	0	100.0	
19,428	594	102.8	
44,961	800	101.7	
96.2	0.1	—	水洗化人口/処理区域内人口
7,049,766	△534,011	92.9	収益の対象とならない無収水量を含めた処理水量
5,142,270	48,178	100.9	収益の対象となった汚水の処理水量
72.9	6.1	—	年間有収水量/総処理水量(汚水)
120.1	△0.2	99.8	下水道使用料/年間有収水量
120.1	14.8	113.0	汚水処理費/年間有収水量
100.0	△12.3	—	使用料単価/汚水処理原価

(3) 経営収支

ア 予算執行状況

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
下水道事業収益	1,386,781	1,368,424	△18,357	98.7
営業収益	894,358	894,367	9	100.0
営業外収益	481,704	463,339	△18,365	96.2
特別利益	10,719	10,718	△1	100.0

(注) 決算額に含まれる仮受消費税及び仮受地方消費税の額は、営業収益に5,205万9千円、営業外収益に8万7千円である。

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,341,868	1,315,302	0	26,566	98.0
営業費用	1,175,568	1,166,406	0	9,162	99.2
営業外費用	145,581	138,178	0	7,403	94.9
特別損失	10,719	10,718	0	1	100.0
予備費	10,000	0	0	10,000	0.0

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、営業費用に2,643万円である。

収益的収支は、主に汚水や雨水の処理、下水道施設の維持管理等に関する収入支出の総称である。

当年度の収益的収支で事業費用の不用額の主なものは、営業費用で職員給与費285万4千円、委託料330万8千円、工事請負費118万3千円、材料費42万8千円、貸倒引当金繰入額34万6千円、賃金28万5千円、修繕費12万5千円、補償金10万4千円、営業外費用で企業債利息735万2千円等である。

なお、予備費の支出はなく、全額が不用額となっている。

イ 損益計算書

収益・費用(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
事業収益 ①	1,316,278	100.0	1,301,461	100.0	14,817	101.1
営業収益	842,308	64.0	837,861	64.4	4,447	100.5
下水道使用料	642,215	48.8	637,456	49.0	4,759	100.7
他会計負担金	178,333	13.6	177,594	13.6	739	100.4
受託事業収益	21,368	1.6	22,786	1.8	△1,418	93.8
その他営業収益	392	0.0	25	0.0	367	1,568.0
営業外収益	463,252	35.2	452,882	34.8	10,370	102.3
受取利息及び配当金	71	0.0	45	0.0	26	157.8
他会計負担金	88,847	6.7	82,001	6.3	6,846	108.3
長期前受金戻入	373,102	28.4	369,784	28.4	3,318	100.9
雑収益	1,232	0.1	1,052	0.1	180	117.1
特別利益	10,718	0.8	10,718	0.8	0	100.0
退職給付引当金繰入額	10,718	0.8	10,718	0.8	0	100.0
事業費用 ②	1,282,013	100.0	1,268,747	100.0	13,266	101.0
営業費用	1,139,976	88.9	1,117,223	88.1	22,753	102.0
管渠費	32,261	2.5	27,978	2.2	4,283	115.3
処理場費	276,187	21.5	271,901	21.4	4,286	101.6
受託事業費	8,000	0.7	9,780	0.9	△1,780	81.8
総係費	93,848	7.3	90,187	7.1	3,661	104.1
減価償却費	725,197	56.6	715,044	56.3	10,153	101.4
資産減耗費	4,483	0.3	2,333	0.2	2,150	192.2
営業外費用	131,319	10.3	140,806	11.1	△9,487	93.3
支払利息	114,018	8.9	122,568	9.7	△8,550	93.0
雑支出	17,301	1.4	18,238	1.4	△937	94.9
特別損失	10,718	0.8	10,718	0.8	0	100.0
退職給付引当金	10,718	0.8	10,718	0.8	0	100.0
当年度純利益 ①-②	34,265		32,714		1,551	104.7

(注) 消費税等を含まない金額である。

ウ 収益・費用(内訳)別比率の状況

(ア) 収益

当年度の収益別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
下水道使用料	642,215	48.8	637,456	49.0	4,759	100.7
他会計負担金(営業)	178,333	13.5	177,594	13.6	739	100.4
受託事務収益	21,368	1.6	22,786	1.8	△1,418	93.8
その他営業収益	392	0.0	25	0.0	367	1,568.0
受取利息及び配当金	71	0.0	45	0.0	26	157.8
他会計負担金(営業外)	88,847	6.8	82,001	6.3	6,846	108.3
長期前受金戻入	373,102	28.4	369,784	28.4	3,318	100.9
雑収益	1,232	0.1	1,052	0.1	180	117.1
退職給付引当金	10,718	0.8	10,718	0.8	0	100.0
計	1,316,278	100.0	1,301,461	100.0	14,817	101.1

(注) 消費税等を含まない金額である。

当年度の事業収益は13億1,627万8千円、事業費用は12億8,201万3千円で、差引き3,426万5千円の純利益を生じている。

事業収益を前年度と比較すると1,481万7千円の増収となっている。

事業収益の増収となった主なものは、営業収益の下水道使用料475万9千円、営業外収益の他会計負担金684万6千円、長期前受金戻入331万8千円である。

また、事業収益が減収となった主なものは、営業収益の受託事業収益141万8千円である。

事業費を前年度と比較すると1,326万6千円の増額となっている。

事業費の増額となった主なものは、営業費用の減価償却費1,015万3千円、管渠費428万3千円、処理場費428万6千円、総係費366万1千円、資産減耗費215万円などである。

事業費が減額となった主なものは、営業外費用の支払利息855万円などである。

この結果、当年度純利益3,426万5千円、その他未処分利益剰余金変動額3,271万4千円を加えた利益剰余金は6,697万9千円となっている。

なお、下水道使用料の不納欠損額は100万3千円である。

(イ) 費用

当年度の費用別構成比及び前年度に対する増減状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A－B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
職員給与費	51,393	4.0	49,472	3.9	1,921	103.9
支払利息	114,018	8.9	122,568	9.7	△8,550	93.0
減価償却費	725,197	56.6	715,044	56.4	10,153	101.4
資産減耗費	4,483	0.4	2,333	0.2	2,150	192.2
賃金	614	0.0	899	0.1	△285	68.3
委託料	247,634	19.3	254,108	20.0	△6,474	97.5
通信運搬費	409	0.0	330	0.0	79	123.9
工事請負費	57,411	4.5	43,094	3.4	14,317	133.2
負担金	45,485	3.6	45,301	3.6	184	100.4
報酬	1,588	0.1	1,602	0.1	△14	99.1
材料費	0	0.0	574	0.0	△574	—
修繕費	810	0.1	666	0.1	144	121.6
賃借料	956	0.1	890	0.1	66	107.4
備用品費	556	0.0	380	0.0	176	146.3
補償金	73	0.0	54	0.0	19	135.2
厚生費	329	0.0	280	0.0	49	117.5
被服費	228	0.0	191	0.0	37	119.4
保険料	124	0.0	123	0.0	1	100.8
貸倒引当金繰入額	871	0.1	1,033	0.1	△162	84.3
雑支出	17,301	1.4	18,238	1.4	△937	94.9
その他	1,815	0.1	849	0.1	966	213.8
特別損失	10,718	0.8	10,718	0.8	0	100.0
計	1,282,013	100.0	1,268,747	100.0	13,266	101.0

(注) 消費税等を含まない金額である。

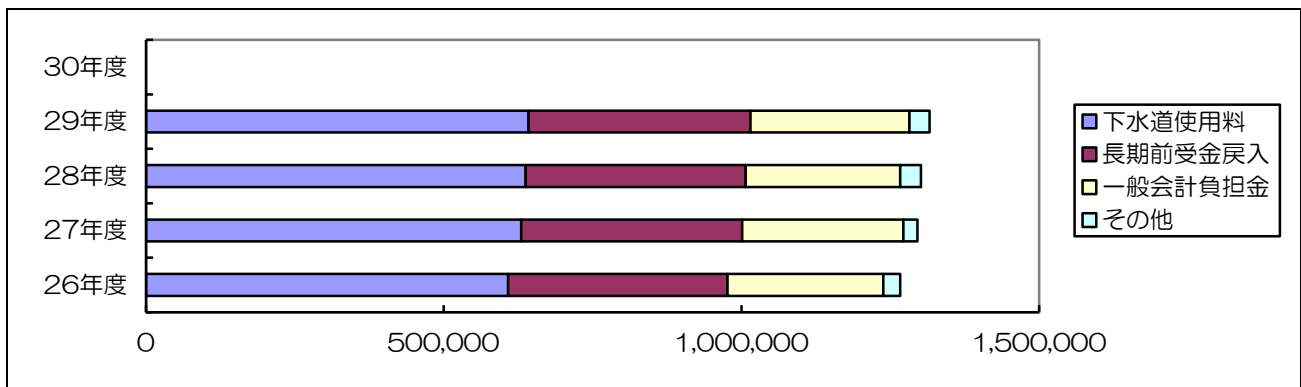
(ウ) 収益・費用の推移

収益・費用の推移を再掲すると、次表のとおりである。

収益

(単位：千円)

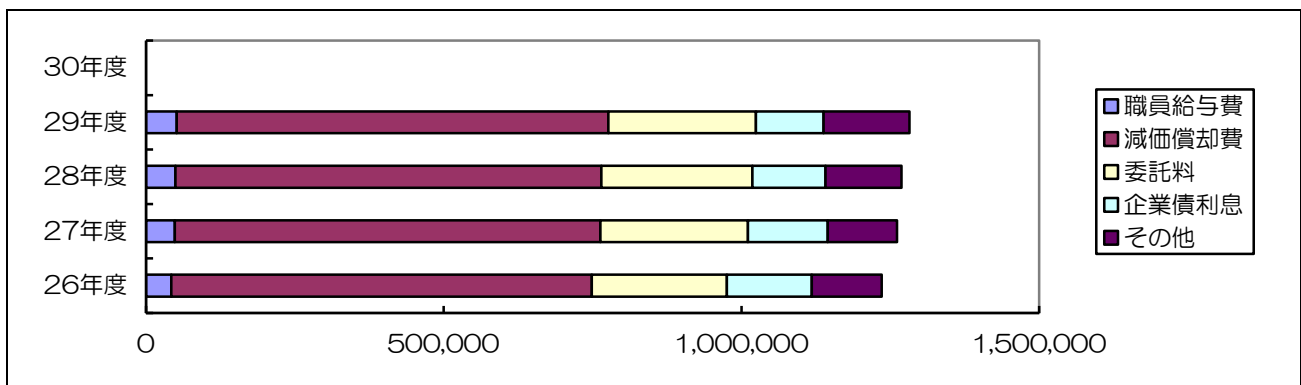
区 分	下水道使用料	長期前受金戻入	他会計負担金	そ の 他	計
平成30年度					
平成29年度	642,215	373,102	267,180	33,781	1,316,278
平成28年度	637,456	369,784	259,595	34,626	1,301,461
平成27年度	630,038	371,131	271,067	23,607	1,295,843
平成26年度	608,014	368,403	262,000	28,062	1,266,479



費用

(単位：千円)

区 分	職員給与費	減価償却費	委 託 料	企業債利息	そ の 他	計
平成30年度						
平成29年度	51,393	725,197	247,634	114,018	143,771	1,282,013
平成28年度	49,472	715,044	254,108	122,568	127,555	1,268,747
平成27年度	48,309	714,573	247,766	134,064	116,673	1,261,385
平成26年度	42,427	706,124	226,758	142,667	117,708	1,235,684



工 下水道使用料収納状況

(ア) 収入状況

下水道使用料収納状況

(単位：千円、%)

区 分	調定額	平成30年3月末			平成30年4月末			
		収入済額	収入未済額	収入率	収入済額	収入未済額	収入率	
平成29年度	693,592	566,737	126,855	81.7	609,995	83,597	87.9	
過年度	28年度	130,092	127,877	2,215	98.3	127,974	2,118	98.4
	27年度	2,746	1,186	1,560	43.2	1,272	1,474	46.3
	26年度	2,406	806	1,600	33.5	873	1,533	36.3
	25年度	1,543	554	989	35.9	639	904	41.4
	24年度	1,321	274	1,047	20.7	—	—	—

(備考) 公共下水道事業会計における第6期の納入通知書発送業務は、東地区が12月・1月分を2月に検針し3月20日を納入期限とし、西地区では1月・2月分を3月に検針し4月20日を納入期限としている。

このため、平成30年3月末では西地区第6期の納期が未到来となっている。

[過年度収納状況]

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
平成28年度	688,453	686,238	2,215	99.7
平成27年度	680,441	678,881	1,560	99.8
平成26年度	653,725	652,125	1,600	99.8
平成25年度	643,988	642,999	989	99.8
平成24年度	629,569	628,522	1,047	99.8

(注) 平成29年度末の数値であり、各年度とも消費税等を含む金額である。また、地方公営企業法適用に伴う特例的未収金を含む金額である。

(イ) 下水道使用料の納付区分の状況

(単位：件、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		平成27年度		比較増減 A-B
	件数A	構成比	件数B	構成比	件 数	構成比	
納付制	5,725	26.5	5,598	26.6	5,044	24.7	127
口座振替	15,866	73.5	15,433	73.4	15,360	75.3	433
計	21,591	100.0	21,031	100.0	20,404	100.0	560

2 財政状態

(1) 資本的収支

資本的収支の予算執行及び補填財源の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的収入 ①	737,316	462,480			62.7
企業債	425,200	284,700			67.0
他会計出資金	11,138	11,138			100.0
負担金及び分担金	10,000	17,235			172.4
補助金	290,978	149,407			51.3
資本的支出 ②	1,126,917	794,359	325,440	7,118	70.5
建設改良費	796,661	464,103	325,440	7,118	58.3
公共下水道建設費	761,961	433,287	325,440	3,234	56.9
固定資産購入費	0	0	0	0	—
開発費	34,700	30,816	0	3,884	88.8
企業債償還金	330,256	330,256	0	0	100.0
差引資本的収支不足額 ①-②		△331,879			
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	31,185			
	当年度分損益勘定留保資金	30,455			
	過年度分損益勘定留保資金	237,525			
	減債積立金	32,714			
	計	331,879			

(注) 決算額に含まれる仮払消費税及び仮払地方消費税の額は、建設改良費に3,118万5千円である。

企業債の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	比較増減	前年度対比
期末残高	5,983,330,118	5,937,774,526	△45,555,592	99.2
当年度	借入額	284,700,000		
	償還元金	330,255,592		
	支払利息	114,018,359		

資本的支出(内訳)の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
公共下水道建設費	433,287	54.5	479,719	57.2	△46,432	90.3
工事請負費	352,900	44.4	366,538	43.7	△13,638	96.3
委託料	34,725	4.4	79,647	9.5	△44,922	43.6
その他	45,662	5.7	33,534	4.0	12,128	136.2
固定資産購入費	0	0.0	1,985	0.2	△1,985	皆減
土地購入費	0	0.0	1,985	0.2	△1,985	皆減
工具器具及び備品	0	0.0	0	0.0	0	—
開発費	30,816	3.9	26,105	3.1	4,711	118.1
電算開発費	30,816	3.9	26,105	3.1	4,711	118.1
企業債償還金	330,256	41.6	331,345	39.5	△1,089	99.7
計	794,359	100.0	839,154	100.0	△44,795	94.7

(注) 消費税等を含む。

資本的収支は、主に下水道施設の建設改良等の下水道資産に関する収入支出の総称である。当年度の資本的支出の主な内訳は次のとおりとなっている。

当年度の工事請負費は、前年度繰越分で管渠・補助分(基幹)の第3工区(上地南幹線・上地地区)、当年度で管渠・補助分(基幹)は、第2工区(長久幹線・潮音町六丁目地区)、第3工区(中部幹線・大海町東地区)、第4工区(上地南幹線・上地地区)、第5工区(下広石幹線・下広石地区)、第6工区(西部2号幹線・上広石地区)、第7工区(浴東幹線・浴地区)、第8工区(浴幹線・浴地区)、第2-1工区(長久地区マンホールポンプ)、第6-1工区(上広石地区マンホールポンプ)、管渠・単独分は、第21工区(南花岡二丁目地区)、第22工区(南花岡地区マンホールポンプ)、第23工区(清瀬町二丁目地区)、第24工区(尾尻地区)、第25工区(出合地区)、第26工区(西柳二丁目地区)、第27工区(浴地区)、処理場・補助分(防災・安全)は、第1工区(最終沈殿池設備)工事である。

なお、企業債償還金については、51ページの企業債の状況のとおり支出している。

(2) 貸借対照表

ア 資産

当年度末における資産の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

資産の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
固定資産 ①	17,512,418	96.5	17,790,680	96.5	△278,262	98.4
有形固定資産	17,458,125	96.2	17,779,635	96.4	△321,510	98.2
土地	439,185	2.4	439,185	2.4	0	100.0
建物	364,557	2.0	384,724	2.1	△20,167	94.8
構築物	14,191,394	78.2	14,413,609	78.2	△222,215	98.5
機械及び装置	2,382,472	13.1	2,456,331	13.3	△73,859	97.0
工具器具備品	236	0.0	271	0.0	△35	87.1
建設仮勘定	80,281	0.5	85,515	0.4	△5,234	93.9
無形固定資産	54,293	0.3	11,045	0.1	43,248	491.6
無形固定資産	54,293	0.3	11,045	0.1	43,248	491.6
流動資産 ②	640,870	3.5	641,339	3.5	△469	99.9
現金預金	349,123	1.9	483,161	2.6	△134,038	72.3
営業未収金	176,622	0.9	150,054	0.8	26,568	117.7
営業外未収金	7,704	0.1	1,960	0.0	5,744	393.1
貸倒引当金	△1,104	—	△1,236	—	132	—
前払金	105,740	0.6	7,400	0.1	98,340	1,428.9
その他未収金	2,785	0.0	—	—	2,785	皆増
計 (①+②)	18,153,288	100.0	18,432,019	100.0	△278,731	98.5

当年度末における資産総額は181億5,328万8千円で、前年度と比較して2億7,873万1千円減少している。

資産が増加した主なものは、固定資産の無形固定資産、流動資産の前払金、営業未収金、営業外未収金などである。

また、減少した主なものは、有形固定資産の構築物、機械及び装置、建物、流動資産の現金預金などである。

なお、現金預金3億4,912万3千円の保管状況を金融機関の残高証明書で確認した。その内訳は、普通預金3億4,912万3千円である。

イ 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の状態を前年度と比較すると、次表のとおりである。

負債及び資本の年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比較増減 A-B	比 率 A/B
	金額A	構成比	金額B	構成比		
負債 ①	14,728,054	81.1	15,052,189	81.7	△324,135	97.8
固定負債	5,670,949	31.2	5,697,223	30.9	△26,274	99.5
企業債	5,611,693	30.9	5,653,075	30.7	△41,382	99.3
退職給付引当金	59,256	0.3	44,148	0.2	15,108	134.2
流動負債	547,308	3.0	657,209	3.6	△109,901	83.3
未払金	214,343	1.2	320,322	1.8	△105,979	66.9
企業債	326,082	1.8	330,256	1.8	△4,174	98.7
預り金	372	0.0	350	0.0	22	106.3
賞与引当金	6,511	0.0	6,281	0.0	230	103.7
繰延収益	8,509,797	46.9	8,697,757	47.2	△187,960	97.8
長期前受金	8,509,797	46.9	8,697,757	47.2	△187,960	97.8
資本 ②	3,425,234	18.9	3,379,830	18.3	45,404	101.3
資本金	3,171,070	17.5	3,125,474	16.9	45,596	101.5
固有資本金	3,041,251	16.7	3,041,251	16.5	0	100.0
繰入資本金	64,567	0.4	53,428	0.3	11,139	120.8
組入資本金	65,252	0.4	30,795	0.1	34,457	211.9
剰余金	254,164	1.4	254,356	1.4	△192	99.9
資本剰余金	187,185	1.0	187,185	1.0	0	100.0
利益剰余金	66,979	0.4	67,171	0.4	△192	99.7
計 (①+②)	18,153,288	100.0	18,432,019	100.0	△278,731	98.5

当年度末における負債及び資産総額は、前年度と比較して2億7,873万1千円減少している。

その内訳は、負債が3億2,413万5千円の減、資本が4,540万4千円の増となっている。

負債が減となった主なものは、固定負債の企業債、流動負債の未払金、繰延収益の長期前受金などである。資本が増となった主なものは、資本金の繰入資本金、組入資本金である。

3 経営分析

(1) 職員給与費の分析

職員給与費の分析のため、労働生産性に関する指標を算出すると、次表

分析項目	算式	平成29年度	平成28年度	平成27年度
費用総額		1,282,013	1,268,747	1,261,385
職員給与費		51,393	49,472	48,309
損益勘定職員数		8	8	8
資本勘定職員数		4	4	4
構成比	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{費用総額}} \times 100$	4.0	3.9	3.8
平均職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	6,424	6,184	6,039
職員一人当たり 営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	105,288	104,733	104,821
職員一人当たり 汚水処理水量	$\frac{\text{年間汚水処理水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	876,493	943,244	916,752
職員一人当たり 処理区域内人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	6,233	6,137	6,016
職員給与費対 使用料比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	8.0	7.8	7.7
職員一人当たり 有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{損益資本勘定所属職員数}}$	1,454,844	1,481,636	1,500,771

(注) 「法適用都市平均」欄は、平成28年度地方公営企業年鑑公営下水道事業の地方公営企業法適用

のとおりである。

(単位：千円、%、人、m³)

法適用都市平均	説 明
6,232,711	公共下水道事業の経営に係る費用総額である。
278,774	公共下水道事業の経営に係る職員給与費総額である。
32	主として業務活動や施設管理等を担当するため、給与が収益的支出に計上されている職員をいう。
15	主として建設改良や設備建設、拡張事業等を担当するため、給与が資本的支出に計上されている職員をいう。
4.5	費用総額に占める職員給与費の割合を示すものである。
8,588	職員一人当たりの給与費を示すものである。
142,325	職員の労働生産性をみるもので、数値が高いほど職員の配置や人員が適正な規模になっているといえる。
884,160	職員一人当たりの労働生産性を汚水処理水量で示したもので、数値が高いほど良好といえる。
6,299	職員配置の効率性をみるもので、事業の委託により職員数を減らすことによって数値は高くなる。
8.9	下水道使用料に対する職員給与費の割合を示すものである。
2,081,216	有形固定資産がどれだけあるかを示すもので、数値が高いほど有形固定資産の貯蓄がある。

332事業所の数値を用いて算出した。

(2) 財務分析

財務分析に関する主要な比率は、次表のとおりである。

	分析項目	算式	29年度	28年度	27年度
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	96.5	96.5	97.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	31.2	30.9	31.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	65.4	65.2	65.8
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	99.9	100.5	100.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	147.6	148.1	148.5
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	117.1	97.6	81.8
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.8	73.5	53.2
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.7	102.6	102.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	72.5	73.6	76.2
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.2	0.2	0.2
	企業債元利償還金対使用料比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	69.2	71.2	74.9
	企業債償還元金対減価償却額比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	45.5	46.3	47.3
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	1.9	2.0	2.2
	損益分岐点比率	$\frac{\text{損益分岐点}}{\text{事業収入}} \times 100$	96.5	96.6	96.5
回転率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}$	0.069	0.068	0.069
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.047	0.046	0.046
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.09	3.98	3.91

(注) 1 「法適用都市平均」欄は、平成28年度地方公営企業年鑑における下水道事業の地方公営企業法
 2 平均総資本・平均自己資本・平均固定資産は、決算数値を平均とみなした。

(単位：％、回)

法適用都市平均	説	明
97.3	総資産に対する固定資産の割合で、高いほど資産が固定化の傾向にあるといえ、比率は低いほど良い。下水道事業は施設が多く比率は高くなる。	
37.4	総資本に対する固定負債の割合で、低いほど経営安定傾向にあるといえる。下水道事業は施設建設を企業債に依存するため高くなる。	
23.7	総資本に対する自己資本の割合で、高いほど自己資本を多く投下していることを示し、経営の安定性・健全性は大きいものといえる。	
159.3	長期資本に対する固定資産の割合で、固定資産の調達自己資本と総固定負債の範囲内で行われているか示すもので100%以下が望ましい。	
410.7	固定資産は、自己資本により賄うのが理想的であり、低いほど好ましいとされるが、公営企業では借入資本金(企業債)に依存するため必然的に比率が高くなる。	
59.9	短期債務に対する支払能力を示し、これに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを示すもので、高率であれば支払能力が高いとされている。	
35.1	流動負債に対する現金預金の割合で、即時支払能力をみる。20%以上が望ましいとされている。	
108.4	総収益と総費用を比較したもので、採算の基準点である100%を超えて高いほど経営は良好といえる。	
87.0	営業収益と営業費用を比較したもので、採算の基準点である100%を超えて高いほど成績は良好といえる。	
0.5	企業の収益性を示すもので、この比率が高いほど成績が良好といえる。	
91.9	下水道使用料と企業債元利償還金を比較したもので、この比率が低いほど経営状態が良好といえる。	
58.2	企業債償還元金とその償還財源である減価償却費を比較したもので、この比率が低いほど償還能力が高い。	
1.1	有利子負債に対する支払利息の割合を示し、利息支払の財政圧迫度をみるもの。低いほど低廉な資金を使用していることになる。	
—	収益も損失も生じない採算点を損益分岐点といい、低いほど収益性が高く経営が安定していると判断され、80%程度が理想とされる。	
0.192	自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど投下自己資本に比べて営業活動が活発なことを示す。	
0.046	営業収益と設備や資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものであり、比率が大きいほど良好といえる。	
3.57	減価償却費と固定資産の帳簿価格を比較することによって固定資産に投下された資本の回収状況を見るもので、耐用年数が長いと比率は低くなる傾向にある。	

適用332事業所の数値を用いて算出した。

4 資金の状況

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりであり、目的やパターンの特徴などは、巻末に主な資料を参考として示した。

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	166,656,088	520,080,745	355,230,331
当年度純利益	34,265,078	32,713,705	34,457,538
減価償却費	725,197,348	715,044,410	714,572,510
固定資産除却費	4,482,506	2,332,481	2,473,716
貸倒引当金の増減額	△132,232	76,818	△241,774
賞与引当金の増減額	230,523	423,457	487,601
退職給付引当金の増減額	15,108,244	15,427,375	15,200,452
特別修繕引当金の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	△373,102,182	△369,783,868	△371,131,115
受取利息及び受取配当金	△71,280	△44,765	△105,638
支払利息	114,018,359	122,568,092	134,063,599
未収金の増減額	△35,095,931	△13,100,484	△6,030,437
未払金の増減額	△105,979,628	131,593,928	△24,391,543
たな卸資産の増減額	0	0	0
その他流動資産の増減額	△98,340,000	5,400,000	△6,900,000
その他流動負債の増減額	22,362	△47,077	△3,266,617
受取利息及び配当金の受取額	71,280	44,765	105,638
利息の支払額	△114,018,359	△122,568,092	△134,063,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266,276,457	△292,691,766	△226,316,294
有形固定資産の取得による支出	△401,627,125	△448,477,389	△367,275,484
無形固定資産の取得による支出	△31,290,872	△24,171,667	0
国庫補助金による収入	149,407,000	166,504,000	123,384,000
受益者負担金による収入	17,234,540	13,453,290	17,575,190
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,417,034	△24,299,785	△75,629,965
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	284,700,000	294,000,000	248,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△330,255,592	△331,344,614	△337,713,965
他会計からの出資による収入	11,138,558	13,044,829	13,384,000
資金増加額（又は減少額）	△134,037,403	203,089,194	53,284,072
資金期首残高	483,160,513	280,071,319	226,787,247
資金期末残高	349,123,110	483,160,513	280,071,319

平成29年度は、主たる「業務活動」で1億6,665万6千円のキャッシュが増加し、下水道施設などの「投資活動」で2億6,627万6千円、企業債の償還などの「財務活動」で3,441万7千円減少した結果、キャッシュが1億3,403万7千円減少し期末における残高は3億4,912万3千円となっている。

5 汚水・雨水事業別の収支状況

(単位：円)

区 分		汚水事業	雨水事業	
損益収支 (消費税等抜き)	事業収益	1,024,337,608	291,940,607	
	営業収益	662,372,584	179,935,146	
		下水道使用料収入	642,214,730	0
		他会計負担金	0	178,333,000
		受託事業収益	19,765,854	1,602,146
		その他営業収益	392,000	0
	営業外収益	352,583,349	110,668,897	
		受取利息及び配当金	60,383	10,897
		他会計負担金	88,718,185	128,815
		長期前受金戻入	263,213,997	109,888,185
		雑収益	590,784	641,000
	特別利益	9,381,675	1,336,564	
		その他特別利益	9,381,675	1,336,564
	事業費	989,795,943	292,217,194	
	営業費用	878,398,458	261,576,949	
		管渠費	24,664,359	4,575,354
		処理場費	219,512,939	51,599,774
		受託事業費	8,000,000	0
		総係費	91,536,557	10,406,570
		減価償却費	531,470,646	193,726,702
	資産減耗費	3,213,957	1,268,549	
営業外費用	102,015,810	29,303,681		
	支払利息及び企業債取扱諸費	86,872,342	27,146,017	
	雑支出	15,143,468	2,157,664	
特別損失	9,381,675	1,336,564		
	その他特別損失	9,381,675	1,336,564	
単年度純利益	34,541,665	△276,587		
資本収支 (消費税等含む)	資本的収入	433,531,656	28,948,442	
		企業債	263,919,000	20,781,000
		他会計出資金	6,629,116	4,509,442
		負担金及び分担金	17,234,540	0
		工事負担金	0	0
		補助金	145,749,000	3,658,000
	資本的支出	666,813,733	127,545,026	
		建設改良費	435,207,108	28,896,059
		企業債償還金	231,606,625	98,648,967
	収支差引額	△233,282,077	△98,596,584	
補填財源	補填財源 計	233,282,077	98,596,584	
		過年度分損益勘定留保資金	173,257,885	64,267,048
		当年度分損益勘定留保資金	7,717,516	22,737,337
		消費税資本的収支調整額	29,243,514	1,941,656
		減債積立金	23,063,162	9,650,543
	繰越工事資金	0	0	

6 む す び

平成29年度の収益的収支は、事業収益13億6,842万4千円に対し、事業費用13億1,530万2千円で、収益から費用を差し引いた額は5,312万2千円となっている。

前年度との比較では、収益で1,505万6千円(1.1%)増加し、費用で1,647万4千円(1.3%)の増加となっている。

収益の増加は、主に営業収益の下水道使用料、営業外収益の他会計負担金、長期前受金戻入が増加したことである。

また、費用の増加は、主に営業費用の減価償却費等が増加したことである。

次に、資本的収支については、資本的収入4億6,248万円に対し、資本的支出7億9,435万9千円で、収入から支出を差し引いた額は3億3,187万9千円の不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等により、51ページのとおりの財源で補填している。

なお、当年度末の企業債残高は、59億3,777万5千円となっている。

決算状況を損益計算書で見ると、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純利益は3,426万5千円となり、当年度の未処分利益剰余金は6,697万9千円となっている。

下水道事業は、「雨水公費、汚水私費」の原則により、汚水処理にかかる経費が下水道使用料で賄われており、下水道管理運営に係る収支は概ね適正な状態にあるといえる。

下水道事業の進捗により、平成29年度末の人口普及率は87.2%となっている。

下水道事業は、建設から維持管理の時代に移行しているが、ポンプ場の整備等大型事業については、多額の事業費が必要となってくる。

また、自然災害が多発化する中で、下水道施設が被災すると、汚水の滞留、雨水の排水不能などにより衛生環境が著しく悪化し、社会経済活動は大きく混乱することになる。下水道の役割を改めて認識し、一般会計と連携を取りつつ適切な投資に努めるとともに、災害に強い下水道施設構築に向けて努力されたい。

【参考】 キャッシュ・フローによる経営状況の特徴

会計基準の見直しに伴い、キャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。

一会計期間における現金及び預貯金の増加・減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示されることとされた。

それぞれ、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものであり、業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

これにより、現金の収入・支出（資金の変動）に関する情報を得ることが可能になった。

キャッシュ・フロー計算書の主な目的やパターンの特徴は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書の区分・目的

区 分	目 的	主な資金の内容
業務活動による キャッシュ・フロー	本来の業務活動での現金の流れを示しており、企業の現金の増加能力を示す。 正の場合は、本来の業務の現金で投資を実施し、借入金の返済資金の確保も可能となる。	収入：水道料金、下水道使用料等 支出：施設の維持管理経費、修繕費、人件費、支払利息等
投資活動による キャッシュ・フロー	将来の企業運営のための建設投資や固定資産など投資関連の資金の流れを示す。 負の場合は、投資を実施して資金の支出が進んでいる。	収入：建設改良に対する補助金、一般会計出資金 支出：浄水場や処理場、配水管や排水管などの整備・更新等
財務活動による キャッシュ・フロー	業務活動や投資活動を維持のための金融機関からの資金調達・返済や企業債の状況を示す。 正の場合は、新たな借入金の増加、負の場合は、借入金の返済や企業債の償還が進んでいる。	収入：施設の建設・改良・更新のための借入金、企業債等 支出：借入金や企業債の元利償還金

キャッシュ・フロー計算書からみる各パターンの特徴

業務活動	投資活動	財務活動	主な特徴
プラス（＋）	プラス（＋）	プラス（＋）	営業活動や借入金などで現金を増加し、更に、保有資産なども売却している。将来の投資が予測される。
プラス（＋）	プラス（＋）	マイナス（▼）	営業活動と保有資産などの売却で現金を増加し、借入の返済を積極的に行っている。事業縮小が予測される。
プラス（＋）	マイナス（▼）	プラス（＋）	営業活動での増収に加え、借入金などで現金を増加し、積極的な投資活動を行っている。投資効果を見守りたい。
プラス（＋）	マイナス（▼）	マイナス（▼）	現金の流れとしての理想型で、営業活動で得た現金を投資活動や借入金の返済に充てている。問題は見当たらない。
マイナス（▼）	プラス（＋）	プラス（＋）	営業活動で現金の不足が生じ、保有資産などの売却、借入金により資金繰りを行っている。注意を要する。
マイナス（▼）	プラス（＋）	マイナス（▼）	営業活動で現金の不足が生じ、保有資産の売却などにより、借入金の返済に充当している。
マイナス（▼）	マイナス（▼）	プラス（＋）	営業活動で現金の増収が見込めず、借入金により将来のための設備投資を行っている。
マイナス（▼）	マイナス（▼）	マイナス（▼）	営業活動で現金の増収が見込めず、過去に得た現金預金で投資を実施し、借入金の返済も行っている。